

日興FW・ 日本債券ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2025年8月1日から2026年7月31日まで)

第 9 期
決算日 2026年7月31日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2017年10月31日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド／FOFs用（適格機関投資家専用） 国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド One金利・クレジット型戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定） 金利・クレジット型戦略マザーファンド ピムコ日本債券コア・ファンドII（適格機関投資家専用） ピムコ日本債券コア・マザーファンド
当ファンドの運用方法	■主として日本の公社債等に投資します。 ■投資対象とする投資信託の選定にあたっては、SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティングからの助言を活用します。
組入制限	■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投資信託 証券組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
5 期 (2022年 8 月 1 日)	9, 945	0	△2. 9	99. 6	361, 920
6 期 (2023年 7 月31日)	9, 785	0	△1. 6	99. 7	365, 088
7 期 (2024年 7 月31日)	9, 450	0	△3. 4	99. 6	507, 015
8 期 (2025年 7 月31日)	9, 103	0	△3. 7	99. 6	544, 727
9 期 (2026年 7 月31日)	8, 648	0	△5. 0	99. 7	709, 090

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

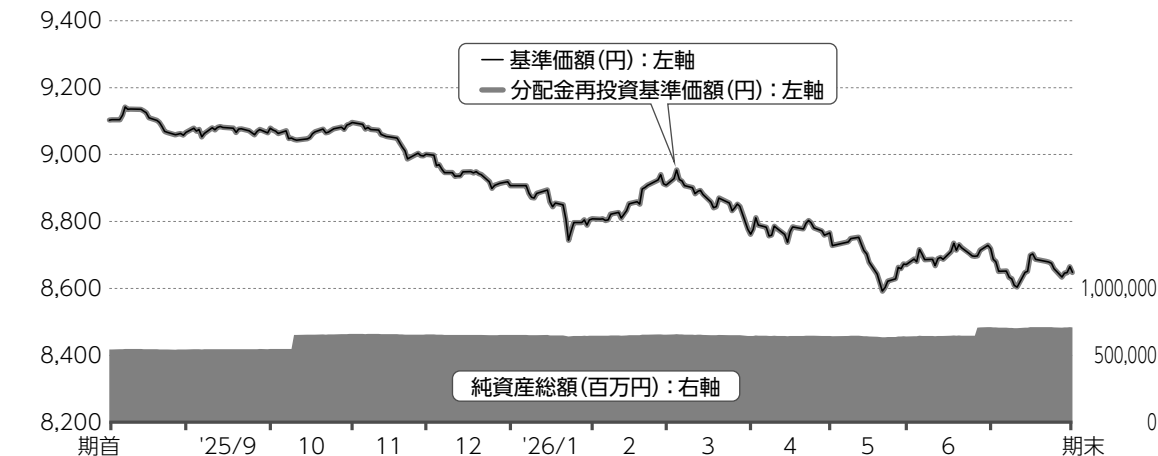
年 月 日	基 準 価 額		投資信託 証券組入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2025年 7 月31日	円 9, 103	% －	% 99. 6
8 月末	9, 066	△0. 4	99. 7
9 月末	9, 079	△0. 3	99. 7
10月末	9, 096	△0. 1	99. 7
11月末	9, 001	△1. 1	99. 7
12月末	8, 907	△2. 2	99. 8
2026年 1 月末	8, 808	△3. 2	99. 7
2 月末	8, 909	△2. 1	99. 6
3 月末	8, 762	△3. 7	99. 8
4 月末	8, 766	△3. 7	99. 7
5 月末	8, 671	△4. 7	99. 8
6 月末	8, 719	△4. 2	99. 8
(期 末) 2026年 7 月31日	8, 648	△5. 0	99. 7

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年8月1日から2026年7月31日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	9,103円
期 末	8,648円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	-5.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年8月1日から2026年7月31日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債へ投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

上昇要因

- 債券利子収入を得たこと

下落要因

- 日銀の政策金利の引き上げとビハインド・ザ・カーブ(金融政策の対応が後手に回ること)懸念、国債買い入れの減額の継続、財政支出拡大に伴う国債増発懸念、などから国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと

投資環境について(2025年8月1日から2026年7月31日まで)

国内債券利回り(10年国債利回り)は、上昇しました。

期初は、米関税政策を巡る不確実性の低下などが、日銀の利上げ再開につながるとの見方から、国内金利は上昇しました。その後も、12月に日銀が利上げを実施、高市政権に対して財政規律の緩みが警戒されたこともあり、金利は一段と上昇幅を拡大しました。

2026年3月以降、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の上昇がインフレ懸念を高

めたことや、6月には、政府が「骨太の方針(経済財政運営と改革の基本方針)」において日銀の利上げをけん制する方針との観測が伝わり、ビハインド・ザ・カーブへの警戒などから金利上昇が進みました。金利上昇を懸念した政府が、「骨太の方針」に日銀の独立性を尊重する文言を追記する等したため、期末にかけては金利上昇が一服しました。

ポートフォリオについて(2025年8月1日から2026年7月31日まで)

当ファンド

期初より、「SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)」、「One金利・クレジット型戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」、「ピムコ日本債券コア・ファンドⅡ(適格機関投資家専用)」を組み入れて、中長期的な観点で安定的に収益を積み上げることを目指した資産配分としました。

SMAM・国内債券クレジット積極型
ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)

「国内債券(クレジット積極型)・マザー

ファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

(国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド)

●デュレーション

日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比で短めを中心に運営しました。金利上昇に伴い一時的にベンチマーク対比で長めとした局面もありましたが、政府の財政政策拡大姿勢や、中東情勢悪化による原油価格上昇を背景としたインフレ圧力への警戒等も踏まえ、ベンチマーク対比で短めを中心とした運営を続けました。

●残存期間別構成

主に日銀の政策修正に伴う変動幅が大きくなりやすい長期債や、財政悪化懸念の高まりに対して変動幅が大きくなりやすい超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●債券種別構成

期を通して事業債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。

One金利・クレジット型戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)

「金利・クレジット型戦略マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

(金利・クレジット型戦略マザーファンド)

●デュレーション・イールドカーブ戦略

日銀の段階的利上げを背景に金利上昇継続を想定し、長期～20年ゾーンをアンダーウェイトしてデュレーション短期化を維持しました。併せて政策正常化に伴うフラットニングを見込み、30～40年ゾーンをオーバーウェイトするフラットナー戦略を継続しました。

●クレジット戦略

短中期の事業債・円建外債を中心にオーバーウェイトし、超過収益の獲得を狙いまし

た。さらに収益力向上のため、事業会社劣後債など利回り妙味のある銘柄を選別して組み入れました。

ピムコ日本債券コア・ファンドII (適格機関投資家専用)

「ピムコ日本債券コア・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

(ピムコ日本債券コア・マザーファンド)

●金利戦略

デュレーションについて、期初は米国の関税政策を巡る世界景気の下振れ懸念からオーバーウェイトとしましたが、10月以降は高市新政権の下で拡張的な財政政策の方針が打ち出され今後の国債増発が意識されたことに加え、インフレ上振れリスクへの警戒も強まったことから、アンダーウェイトへと転じました。イールドカーブ上の年限選択については、割安感の強い超長期年限を中心にオーバーウェイトとした一方、日銀の国債買い入れ減額による影響を受けやすいと見込まれる10年ゾーンを中心にアンダーウェイトとしました。

また、スワップスプレッドについては、日銀の国債買い入れ減額に伴いネット供給の増加が見込まれることから、スプレッド縮小を狙う戦略を継続しました。期末にかけては日銀の利上げがインフレ動向に対して後手に回るリスクが高まったと判断し、10年よりも

短い年限でのスティープナー取引を追加するなど、需給・マクロ環境に応じた機動的な投資方針の調節を行いました。

●クレジット戦略

社債は期を通じてオーバーウェイトを継続し、スプレッドの縮小によって投資妙味が低下したと判断した銘柄については利益確定を図る一方、リスク調整後でも魅力的なスプレッドを提供すると判断した銘柄は新発債を中心に購入するスタンスを維持しました。

個別銘柄では、事業環境の改善が確認され

た銘柄への入替や、一時的な信用不安からスプレッドが拡大した銘柄への投資を行ったほか、生命保険会社の売却により割安感の増した超長期年限の銘柄についても一部投資を行いました。スプレッドがタイトな環境下、地方債・政府関係機関債についてはアンダーウェイトを継続しつつも、国債金利の低下により発行スプレッドが拡大した局面では国債の代替として組み入れを行ったほか、期末には地方銀行の売却で大幅に割安化した定時償還地方債を購入しました。物価連動国債への投資は期を通じて継続しました。

ベンチマークとの差異について(2025年8月1日から2026年7月31日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年8月1日から2026年7月31日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第9期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	291

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

SMAM・国内債券クレジット積極型 ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)

主要投資対象である「国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

(国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド)

国内景気は、中東情勢の緊迫化による下押しの影響があったものの、先行きは経済対策や企業の根強い設備投資意欲を支えに成長軌道をたどる見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は足元で鈍化しているものの、政策要因の影響を除けば、今後も+2%程度の伸び率を維持する見通しです。日銀は物価安定の目標実現が視野に入らる中で、今後も金融緩和の調整が必要との姿勢を維持する見通しです。一方で、政府は日銀の利上げをけん制する姿勢を示しており、インフレ懸念が高まることが想定されます。財政拡大への警戒もくすぶり続ける中で、金利は上昇しやすい環境が続く見込みです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレ

ションはベンチマーク対比で短めを中心に運営し、金利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間別構成は、デュレーション方針やイールドカーブ(利回り曲線)の形状に応じて調整します。債券種別構成では、事業債のオーバーウェイトを継続します。個別銘柄選択では、企業の信用力やスプレッド動向を重視した組み入れを行います。

One金利・クレジット型戦略ファンド (FOFs用)(適格機関投資家限定)

引き続き、「金利・クレジット型戦略マザーファンド」を原則として高位に組み入れて運用を行います。

(金利・クレジット型戦略マザーファンド)

中東情勢の悪影響が抑制され、国内景気は堅調に推移する見通しです。物価上振れ懸念も強く、日銀は早ければ10月にも追加利上げの可能性があります。加えて政府の財政拡張への警戒から、長期金利は上昇基調の継続を予想しています。

デュレーション・イールドカーブ戦略は、デュレーション短期化と30年超ゾーンのオーバーウェイトによるフラットナーを主軸に機動的に調整します。

クレジット戦略は利回り妙味のある事業債等のオーバーウェイトを維持しつつ、政策修

正の影響に留意し割安銘柄選別を強化します。

ピムコ日本債券コア・ファンドII (適格機関投資家専用)

引き続き、「ピムコ日本債券コア・マザーファンド」を原則として高位に組み入れて運用を行います。

(ピムコ日本債券コア・マザーファンド)

日本について、米国の関税政策や中東情勢を巡る不確実性が残るものの、経済は底堅く推移すると見込まれます。インフレ率は中長

期的には2%程度に落ち着くと想定される一方、拡張的な財政政策やエネルギー価格の上昇などを背景に、短期的には上振れリスクがあるとみています。基調的なインフレと成長の持続を背景に、日銀は今後も利上げを継続すると予想しています。

そのような見通しの下、デュレーション戦略は中立からアンダーウェイトとします。クレジット戦略については社債をオーバーウェイトとするほか、定時償還地方債などへの投資を継続します。

3 お知らせ

約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年4月1日)

1万口当たりの費用明細(2025年8月1日から2026年7月31日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	18円	0.203%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,881円です。
(投 信 会 社)	(13)	(0.148)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.033)	販売会社：交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(－)	(－)	
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	
(そ の 他)	(－)	(－)	
合 計	18	0.204	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

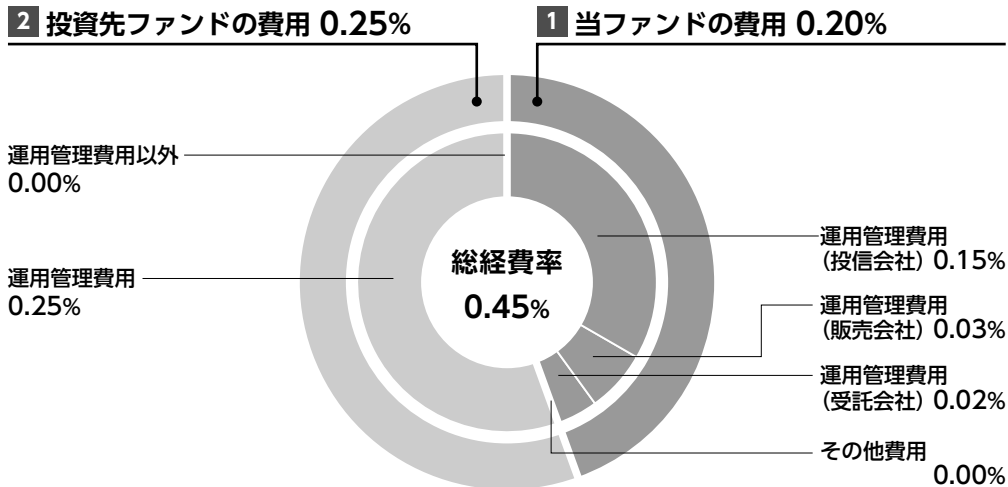
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)		0.45%
1 当ファンドの費用の比率		0.20%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率		0.25%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率		0.00%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.45%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年 8 月 1 日から2026年 7 月31日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	One金利・クレジット型戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	口 97,020,428,393	千円 89,352,000	口 890,425,801	千円 810,000
	SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/ FOFs用 (適格機関投資家専用)	74,794,654,802	68,004,000	473,662,654	426,000
	ピムコ日本債券コア・ファンド II (適格機関投資家専用)	43,667,525,855	40,367,000	521,446,071	483,000

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年 8 月 1 日から2026年 7 月31日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年 8 月 1 日から2026年 7 月31日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年 7 月31日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
One金利・クレジット型戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	口 180,071,501,537	口 276,201,504,129	千円 247,421,307	% 34.9
SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/ FOFs用 (適格機関投資家専用)	221,879,841,693	296,200,833,841	261,663,816	36.9
ピムコ日本債券コア・ファンド II (適格機関投資家専用)	176,442,993,596	219,589,073,380	197,761,919	27.9
合 計	578,394,336,826	791,991,411,350	706,847,043	99.7

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2026年7月31日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 706,847,043	% 99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,432,274	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	710,279,317	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年7月31日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	710,279,317,638円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,432,274,139
投資信託受益証券(評価額)	706,847,043,499
(B) 負 債	1,189,123,724
未 払 解 約 金	520,407,987
未 払 信 託 報 酬	665,401,989
そ の 他 未 払 費 用	3,313,748
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	709,090,193,914
元 本	819,980,692,333
次 期 繰 越 損 益 金	△110,890,498,419
(D) 受 益 権 総 口 数	819,980,692,333口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	8,648円

※当期における期首元本額598,373,932,509円、期中追加設定元本額285,815,966,376円、期中一部解約元本額64,209,206,552円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年8月1日 至2026年7月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,842,434円
受 取 利 息	15,842,434
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 30,495,028,189
売 買 損 益	1,275,972,259
売 買 損	△ 31,771,000,448
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,300,506,132
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 31,779,691,887
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 37,992,602,008
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 41,118,204,524
(配 当 等 相 当 額)	(21,214,536,103)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 62,332,740,627)
(G) 合 計 (D + E + F)	△110,890,498,419
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△110,890,498,419
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 41,118,204,524
(配 当 等 相 当 額)	(21,214,536,103)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 62,332,740,627)
分 配 準 備 積 立 金	2,721,512,952
繰 越 損 益 金	△ 72,493,806,847

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	21,214,536,103
(d) 分配準備積立金	2,721,512,952
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	23,936,049,055
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	291.91
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ ■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第 1 項各号に該当する事項はありません。

SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド ／FOFs用（適格機関投資家専用）

（2025年8月1日から2026年7月31日まで）

第 9 期

決算日 2026年7月31日

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2018年3月20日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、中長期的にNOMURA-BPI（総合）を上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド 日本の公社債
当ファンドの運用方法	主としてマザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。 ■日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI（総合）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■債券種別構成ならびに個別銘柄選択によるクレジット戦略と、金利の見通しに基づくデュレーション／イールドカーブ戦略を併用することにより、超過収益の獲得を目指す運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、クレジット・デフォルト・スワップを利用する場合があります。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 1万口当たりの費用明細 (2025年8月1日から2026年7月31日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	24円	0.264%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)
(a) 信託報酬			投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(b) その他費用			保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	24	0.266	

期中の平均基準価額は9,077円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 組入れ資産の明細 (2026年7月31日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド	217,699,487	387,197,928	350,065,647

※国内債券（クレジット積極型）・マザーファンドの期末の受益権総口数は400,217,540,037口です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年7月31日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	350,067,197,773円
コール・ローン等	1,550,666
国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド（評価額）	350,065,647,107
(B) 負 債	374,117,892
未払信託報酬	371,172,479
その他未払費用	2,945,413
(C) 純資産総額（A－B）	349,693,079,881
元 本	395,984,634,942
次期繰越損益金	△46,291,555,061
(D) 受益権総口数	395,984,634,942口
1万口当たり基準価額（C/D）	8,831円

※当期における期首元本額221,879,841,693円、期中追加設定元本額174,578,455,903円、期中一部解約元本額473,662,654円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2025年8月1日 至2026年7月31日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,896円
受 取 利 息	9,896
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△12,301,553,680
売 買 益	13,409,767
売 買 損	△12,314,963,447
(C) 信 託 報 酬 等	△ 692,316,473
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△12,993,860,257
(E) 前期繰越損益金	△14,903,739,448
(F) 追加信託差損益金	△18,393,955,356
（配当等相当額）	（ 16,565,609,465）
（売買損益相当額）	（△34,959,564,821）
(G) 合 計（D＋E＋F）	△46,291,555,061
次期繰越損益金（G）	△46,291,555,061
追加信託差損益金	△18,393,955,356
（配当等相当額）	（ 16,745,793,934）
（売買損益相当額）	（△35,139,749,290）
分配準備積立金	9,580,916,287
繰 越 損 益 金	△37,478,515,992

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,120,466,096円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	16,745,793,934
(d) 分配準備積立金	6,460,450,191
(e) 当期分配対象額（a+b+c+d）	26,326,710,221
1万口当たり当期分配対象額	664.84
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド

第9期(2025年8月1日から2026年7月31日まで)

信託期間	無期限(設定日:2018年3月20日)
運用方針	■主として日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI(総合)を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 1万口当たりの費用明細(2025年8月1日から2026年7月31日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は9,278円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド

■組入れ資産の明細(2026年7月31日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	214,319,500 (201,099,000)	179,137,653 (171,271,147)	49.5 (47.3)	— (—)	29.4 (27.2)	4.8 (4.8)	15.3 (15.3)
地 方 債 証 券	815,705 (815,705)	657,643 (657,643)	0.2 (0.2)	— (—)	0.2 (0.2)	— (—)	— (—)
特殊債券(除く金融債券)	10,392,379 (10,392,379)	7,593,737 (7,593,737)	2.1 (2.1)	— (—)	2.1 (2.1)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	176,500,000 (172,500,000)	170,331,010 (166,337,580)	47.1 (46.0)	— (—)	31.4 (31.4)	12.7 (11.6)	3.0 (3.0)
合 計	402,027,584 (384,807,084)	357,720,044 (345,860,108)	98.9 (95.6)	— (—)	63.1 (60.9)	17.5 (16.4)	18.3 (18.3)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	484 2年国債	1.4000	11,000,000	10,988,780	2028/05/01
	485 2年国債	1.4000	25,010,000	24,976,486	2028/06/01
	486 2年国債	1.4000	19,560,000	19,529,095	2028/07/01
	185 5年国債	2.0000	17,210,000	17,217,228	2031/03/20
	372 10年国債	0.8000	12,460,000	11,181,354	2033/09/20
	379 10年国債	1.5000	100,000	91,014	2035/06/20
	382 10年国債	2.4000	8,400,000	8,154,468	2036/03/20
	383 10年国債	2.7000	12,770,000	12,676,012	2036/06/20
	163 20年国債	0.6000	840,000	647,530	2037/12/20
	166 20年国債	0.7000	1,300,000	987,922	2038/09/20
	168 20年国債	0.4000	440,000	314,762	2039/03/20
	169 20年国債	0.3000	500,000	348,820	2039/06/20
	173 20年国債	0.4000	840,000	571,645	2040/06/20
	174 20年国債	0.4000	4,000,000	2,695,040	2040/09/20
	175 20年国債	0.5000	3,290,000	2,232,626	2040/12/20
	34 30年国債	2.2000	60,000	52,050	2041/03/20
	178 20年国債	0.5000	5,060,000	3,338,689	2041/09/20
	180 20年国債	0.8000	3,570,000	2,440,916	2042/03/20
	182 20年国債	1.1000	1,930,000	1,369,798	2042/09/20

国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	183 20年国債	1.4000	520,000	385,626	2042/12/20
	185 20年国債	1.1000	6,390,000	4,433,382	2043/06/20
	186 20年国債	1.5000	3,780,000	2,795,196	2043/09/20
	187 20年国債	1.3000	20,000	14,187	2043/12/20
	189 20年国債	1.9000	200,000	155,650	2044/06/20
	190 20年国債	1.8000	1,734,000	1,320,579	2044/09/20
	191 20年国債	2.0000	1,090,000	854,996	2044/12/20
	46 30年国債	1.5000	120,000	85,645	2045/03/20
	192 20年国債	2.4000	670,000	559,148	2045/03/20
	193 20年国債	2.5000	3,510,000	2,964,370	2045/06/20
	48 30年国債	1.4000	1,050,500	725,769	2045/09/20
	194 20年国債	2.7000	1,950,000	1,693,614	2045/09/20
	195 20年国債	3.2000	1,360,000	1,270,335	2045/12/20
	196 20年国債	3.4000	5,380,000	5,164,154	2046/03/20
	52 30年国債	0.5000	100,000	54,687	2046/09/20
	59 30年国債	0.7000	4,500,000	2,432,385	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	2,570,000	1,454,568	2048/09/20
	61 30年国債	0.7000	2,680,000	1,425,947	2048/12/20
	62 30年国債	0.5000	150,000	74,691	2049/03/20
	67 30年国債	0.6000	5,200,000	2,539,680	2050/06/20
	68 30年国債	0.6000	5,105,000	2,467,654	2050/09/20
	69 30年国債	0.7000	450,000	222,372	2050/12/20
	70 30年国債	0.7000	3,650,000	1,786,602	2051/03/20
	73 30年国債	0.7000	290,000	138,292	2051/12/20
	74 30年国債	1.0000	2,760,000	1,437,463	2052/03/20
	76 30年国債	1.4000	2,815,000	1,629,969	2052/09/20
	77 30年国債	1.6000	390,000	237,268	2052/12/20
	78 30年国債	1.4000	760,000	436,050	2053/03/20
	80 30年国債	1.8000	5,530,000	3,508,785	2053/09/20
	81 30年国債	1.6000	900,000	539,469	2053/12/20
	82 30年国債	1.8000	2,500,000	1,575,525	2054/03/20
	83 30年国債	2.2000	2,940,000	2,043,182	2054/06/20
	87 30年国債	2.8000	455,000	361,028	2055/06/20
	88 30年国債	3.2000	3,660,000	3,153,602	2055/09/20
	89 30年国債	3.4000	1,730,000	1,550,010	2055/12/20
	90 30年国債	3.7000	4,290,000	4,071,295	2056/03/20
	91 30年国債	4.0000	2,040,000	2,045,548	2056/06/20
	16 40年国債	1.3000	440,000	214,548	2063/03/20
	17 40年国債	2.2000	2,300,000	1,500,129	2064/03/20
小 計		—	214,319,500	179,137,653	—
地 方 債 証 券	4-2 京都府20年	0.4010	328,205	264,760	2042/04/15
	39 川崎市20年	0.4240	240,000	193,470	2042/05/09
	40 川崎市20年	0.5470	247,500	199,411	2042/11/28
小 計		—	815,705	657,643	—
特殊債券(除く金融債券)	117 住宅機構RMBS	0.4600	1,672,430	1,257,015	2052/02/10
	120 住宅機構RMBS	0.4000	2,309,160	1,721,455	2052/05/10

国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	126 住宅機構RMBS	0.4300	1,211,320	894,608	2052/11/10
	127 住宅機構RMBS	0.4000	1,117,602	820,588	2052/12/10
	133 住宅機構RMBS	0.4200	434,756	317,511	2053/06/10
	136 住宅機構RMBS	0.4400	253,716	184,372	2053/09/10
	140 住宅機構RMBS	0.3800	316,350	227,398	2054/01/10
	142 住宅機構RMBS	0.3200	986,145	704,255	2054/03/10
	146 住宅機構RMBS	0.2100	1,348,880	947,534	2054/07/10
	162 住宅機構RMBS	0.3500	742,020	518,998	2055/11/10
	小 計	—	10,392,379	7,593,737	—
普 通 社 債 券	40 大和証券G本社	0.5750	800,000	797,816	2026/11/27
	23 ポケットカード	0.2000	600,000	597,312	2026/12/03
	44 大和証券G本社	0.4700	200,000	198,832	2027/02/26
	10 テルモ	0.5190	800,000	794,984	2027/04/23
	28 ソフトバンク	1.1860	1,600,000	1,593,520	2027/05/28
	26 旭化成	0.8410	400,000	395,872	2027/12/03
	38 ソニーG	0.4500	400,000	393,860	2027/12/08
	84 電源開発	0.7540	800,000	788,016	2028/02/18
	61 住友商事	0.6440	200,000	196,774	2028/03/01
	51 南海電気鉄道	0.6290	100,000	98,204	2028/03/09
	18 長谷工コーポ	0.5690	500,000	490,185	2028/03/15
	16 クボタ	0.4790	600,000	587,166	2028/04/20
	90 アコム	1.8390	600,000	599,832	2028/05/26
	33 ソフトバンク	1.8440	100,000	99,805	2028/05/26
	38 住友金属鉱山	1.6400	300,000	299,622	2028/06/09
	34 沖縄電力	0.3650	700,000	681,702	2028/06/23
	62 京成電鉄	0.3800	200,000	194,448	2028/07/20
	28 LINEヤフー	1.9160	1,200,000	1,198,656	2028/07/24
	14 西松建設	0.6000	700,000	681,513	2028/07/27
	101 中日本高速道	0.4390	800,000	779,608	2028/08/17
	28 NTTファイナンス	0.6140	1,900,000	1,851,094	2028/09/20
	41 大和証券G本社	0.8580	600,000	583,332	2028/11/28
	19 長谷工コーポ	0.8470	900,000	876,015	2028/12/14
	115 住友不動産	0.6280	5,500,000	5,335,165	2028/12/21
	552 東北電力	0.8640	2,000,000	1,950,540	2028/12/25
	85 アコム	0.7420	600,000	579,930	2029/02/28
	12 西松建設	0.6000	800,000	769,392	2029/03/01
	40 ソニーG	0.6270	800,000	774,952	2029/03/07
	10 三菱UFJFG FR	1.0290	500,000	493,337	2029/03/07
	55 西日本鉄道	0.6670	300,000	289,857	2029/04/11
	71 東京電力PG	0.9960	400,000	387,084	2029/04/18
	BRK 2.077 04/25/29	2.0770	2,500,000	2,495,125	2029/04/25
	1 良品計画	0.7500	200,000	193,996	2029/04/27
	GOOGL 1.965 05/16/29	1.9650	1,500,000	1,498,305	2029/05/16
	32 富士電機	0.8920	200,000	194,144	2029/06/06
	72 アイフル	2.1400	1,800,000	1,797,948	2029/06/12
	13 日本製鉄	2.0140	1,100,000	1,099,153	2029/06/15

国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	26 イオン	1.1330	400,000	387,600	2029/07/04
	74 東京電力PG	1.0880	400,000	386,868	2029/07/11
	49 SBIホールディングス	2.0780	500,000	498,825	2029/07/20
	37 東急不動産HD	1.8680	1,500,000	1,496,250	2029/07/23
	14 高島屋	1.9130	1,400,000	1,395,912	2029/07/24
	68 ソフトバンクグループ	3.2700	3,100,000	3,097,706	2029/08/03
	15 西松建設	1.1400	1,000,000	965,110	2029/09/20
	87 アコム	1.1930	1,000,000	967,490	2029/11/28
	42 ソニーG	1.2720	500,000	486,060	2030/03/06
	467 中国電力	1.4680	500,000	485,645	2030/05/24
	521 東北電力	0.4500	100,000	93,508	2030/05/24
	82 東京電力PG	1.7600	400,000	388,000	2030/05/28
	88 三井不動産	1.3820	300,000	291,153	2030/05/29
	10 住友重機械	1.4130	200,000	193,902	2030/06/17
	66 日本電気	1.3870	100,000	96,828	2030/07/25
	31 商船三井	1.7360	3,400,000	3,301,910	2030/09/04
	136 東武鉄道	1.4330	300,000	290,460	2030/09/12
	41 KDDI	1.7460	1,500,000	1,465,350	2030/12/04
	36 三井住友TB	1.9100	400,000	394,212	2031/01/22
	12 中央日本土地	2.3470	900,000	886,770	2031/02/13
	20 三菱倉庫	0.7590	300,000	279,231	2031/03/14
	47 NTTファイナンス	2.3580	700,000	698,040	2031/03/20
	57 西日本鉄道	2.3770	200,000	200,196	2031/05/28
	50 SBIホールディングス	2.6890	300,000	298,890	2031/07/22
	29 LINEヤフー	2.6880	1,000,000	996,250	2031/07/24
	15 高島屋	2.3680	1,600,000	1,593,216	2031/07/24
	33 太平洋セメント	2.4740	2,400,000	2,401,128	2031/07/30
	23 オリエンタルランド	0.9350	400,000	372,488	2031/08/28
	4 大塚ホールディングス	0.9110	200,000	185,372	2031/09/19
	77 東京電力PG	1.3610	100,000	92,993	2031/10/10
	2 日清食品HD	0.9280	100,000	93,075	2031/10/17
	463 中国電力	1.0610	900,000	835,110	2031/10/24
	568 東北電力	1.0610	500,000	464,160	2031/10/24
	6 東京電力RP	1.5720	700,000	652,155	2031/12/12
	36 清水建設	1.4370	400,000	376,048	2032/02/20
	122 トヨタファイナンス	2.3790	5,100,000	5,073,174	2032/07/23
	544 九州電力	2.6000	1,700,000	1,693,863	2032/07/23
	37 清水建設	1.6510	600,000	566,526	2032/08/20
	52 鹿島建設	1.7340	400,000	379,540	2032/09/10
	75 阪急阪神HLDG	1.6240	800,000	758,328	2032/09/17
	9 第一三共	1.8780	1,200,000	1,146,516	2032/10/08
	115 トヨタファイナンス	1.7080	2,800,000	2,670,024	2032/10/15
	53 南海電気鉄道	1.8040	500,000	473,355	2032/10/22
	12 TOPPANHD	2.0390	400,000	386,272	2032/12/10
	557 東北電力	1.1400	400,000	358,312	2033/04/25
	12 日本航空	1.2000	600,000	525,522	2033/06/17

国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	16 高島屋	2.7450	2,000,000	1,986,140	2033/07/22
	556 関西電力	0.9000	100,000	87,519	2033/07/25
	36 ダイキン工業	2.7100	1,000,000	1,000,640	2033/07/29
	30 NTTファイナンス	1.2130	1,000,000	892,300	2033/09/20
	569 東北電力	1.4420	2,000,000	1,802,560	2033/11/25
	14野村総合研究所	1.2230	800,000	715,000	2033/12/07
	23 日立製作所	1.1840	1,400,000	1,246,028	2033/12/14
	5 東京電力RP	1.4310	300,000	261,081	2034/02/28
	21 三菱倉庫	1.0350	300,000	262,536	2034/03/14
	72 東京電力PG	1.5680	1,900,000	1,664,799	2034/04/18
	563 東北電力	1.1610	600,000	523,320	2034/04/25
	13 日本航空	1.6340	6,000,000	5,216,940	2034/05/23
	567 関西電力	1.3390	1,300,000	1,146,184	2034/05/25
	135 東武鉄道	1.3510	100,000	88,586	2034/05/30
	78 東京電力PG	1.7060	200,000	174,470	2034/10/10
	43 ソニーG	1.7090	1,000,000	906,160	2035/03/06
	465 中国電力	1.9690	1,000,000	909,230	2035/03/23
	573 東北電力	2.0950	600,000	549,132	2035/05/25
	533 九州電力	2.1500	500,000	459,015	2035/05/25
	19 東急	1.8500	500,000	454,870	2035/06/15
	41 NTTファイナンス	2.1450	600,000	551,748	2035/06/20
	86 東京電力PG	2.7310	600,000	553,980	2035/10/09
	10 第一三共	2.1510	300,000	276,144	2035/10/10
	536 九州電力	2.2310	600,000	551,280	2035/10/25
	43 KDDI	2.2570	400,000	370,832	2035/12/04
	45 NTTファイナンス	2.7180	700,000	669,312	2035/12/20
	89 東京電力PG	3.5190	800,000	782,064	2036/04/21
	525 九州電力	1.3760	1,600,000	1,335,168	2036/04/25
	6 野村HD劣後FR	2.7160	900,000	900,076	2036/05/21
	91 東京電力PG	3.7340	400,000	396,364	2036/07/24
	45 三菱UFJFG劣FR	2.5480	2,200,000	2,180,406	2036/07/25
	585 東北電力	3.3650	2,200,000	2,196,634	2036/07/25
	55 鹿島建設	3.1890	600,000	598,140	2036/07/29
	87 東京電力PG	3.3810	2,000,000	1,802,240	2040/10/09
	90 東京電力PG	4.1430	1,700,000	1,636,182	2041/04/19
	92 東京電力PG	4.3820	500,000	494,305	2041/07/24
	1 日本生命2劣ローン	1.0300	200,000	194,929	2048/09/18
	1 全共連4劣後ローン	2.8010	1,100,000	1,024,655	2055/09/22
	1 東北電力劣後FR	1.5450	600,000	597,724	2057/09/14
	2 積水ハウス劣後FR	1.7130	1,500,000	1,465,935	2059/07/08
	4 大和ハウス劣FR	1.2700	1,200,000	1,153,299	2059/09/25
	3 東急不動産劣FR	2.2080	600,000	589,056	2060/03/12
	4 東京建物劣FR	2.6630	800,000	764,961	2062/06/05
	4 東急不動産劣FR	2.7530	1,700,000	1,645,747	2062/12/15
	1 北海道電力劣FR	3.3930	2,200,000	2,193,950	2063/07/25
	6 日本製鉄劣後FR	2.3280	4,900,000	4,461,528	2064/06/13

国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	1 大阪瓦斯 劣FR	0.4400	1,600,000	1,593,329	2079/12/12
	3 九州電力劣後FR	1.3000	100,000	93,766	2080/10/15
	2 九州電力劣後FR	1.0900	2,600,000	2,572,723	2080/10/15
	1 三菱HC 劣後FR	0.6300	1,900,000	1,896,825	2081/09/27
	1 関西電力劣後FR	0.8960	500,000	497,494	2082/03/20
	4 損保ジャパン劣FR	2.5000	4,600,000	4,403,000	2083/02/13
	2 武田薬品劣後FR	1.9340	2,100,000	2,057,382	2084/06/25
	7 三菱地所劣後FR	2.4110	3,600,000	3,549,726	2086/02/03
	9 三菱地所劣後FR	3.2360	400,000	388,334	2086/02/03
	1 住友生命4劣ローン	1.8840	1,800,000	1,765,272	－（※）
	23 三菱UFJFG劣FR	2.0060	1,100,000	1,072,511	－（※）
	27 三菱UFJFG劣FR	2.2370	1,900,000	1,853,318	－（※）
	29 三菱UFJFG劣FR	2.9190	4,000,000	3,978,296	－（※）
	15三井住友FG劣FR	1.8440	3,000,000	2,945,616	－（※）
	24三井住友FG劣FR	2.5000	2,800,000	2,728,406	－（※）
	26三井住友FG劣FR	3.0430	1,700,000	1,692,633	－（※）
	17みずほFG劣後FR	1.9660	600,000	589,315	－（※）
	25みずほFG劣後FR	2.7410	4,200,000	4,137,907	－（※）
	27みずほFG劣後FR	3.0730	5,000,000	4,984,935	－（※）
	3 大和証券G 劣FR	2.1990	2,300,000	2,252,357	－（※）
	7 野村HD劣後FR	2.8550	1,500,000	1,477,356	－（※）
	8 野村HD劣後FR	3.1650	200,000	195,417	－（※）
	9 野村HD劣後FR	3.5530	100,000	95,471	－（※）
	小 計	－	176,500,000	170,331,010	－
	合 計	－	402,027,584	357,720,044	－

※償還年月日欄に（※）の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年7月31日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	368,204,706,749円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,462,306,775
公 社 債 (評 価 額)	357,720,044,584
未 収 入 金	5,574,070,050
未 収 利 息	1,035,588,899
前 払 費 用	412,696,441
(B) 負 債	6,380,481,000
未 払 金	6,143,322,600
受 入 担 保 金	237,000,000
そ の 他 未 払 費 用	158,400
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	361,824,225,749
元 本	400,217,540,037
次 期 繰 越 損 益 金	△ 38,393,314,288
(D) 受 益 権 総 口 数	400,217,540,037口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,041円

※当期における期首元本額230,500,099,599円、期中追加設定元本額170,843,378,439円、期中一部解約元本額1,125,938,001円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用) 387,197,928,445円

SMDAM・年金国内債券クレジット積極型ファンド(適格機関投資家専用) 13,019,611,592円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年8月1日 至2026年7月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,991,754,586円
受 取 利 息	4,007,981,284
そ の 他 収 益 金	203,259
支 払 利 息	△ 16,429,957
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△16,923,056,099
売 買 益	604,064,650
売 買 損	△17,527,120,749
(C) 先 物 取 引 等 損 益	10,553,040
取 引 益	231,163,398
取 引 損	△ 220,610,358
(D) そ の 他 費 用 等	△ 262,597
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△12,921,011,070
(F) 前期繰越損益金	△11,701,721,862
(G) 解約差損益金	81,240,666
(H) 追加信託差損益金	△13,851,822,022
(I) 合 計 (E + F + G + H)	△38,393,314,288
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	△38,393,314,288

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含まず。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

運用報告書 (全体版)

第3期<決算日2026年4月27日>

One金利・クレジット型戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2023年4月25日から無期限です。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	One金利・クレジット型戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	金利・クレジット型戦略マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券を主要投資対象とします。
	金利・クレジット型戦略マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。債券先物取引等を活用する場合があります。
運用方法	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債および債券先物取引等に実質的に投資し、NOMURA-BPI 総合を上回る投資成果をめざします。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。	
組入制限	One金利・クレジット型戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%未満とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	金利・クレジット型戦略マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%未満とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日 (原則として4月25日。休業日の場合は翌営業日。) に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益 (マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額 (以下「みなし配当等収益」といいます。)) を含みます。) および売買益 (評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額) 等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One金利・クレジット型戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)」は、2026年4月27日に第3期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

One 金利・クレジット型戦略ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家限定）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			NOMURA-BPI 総合		債券組入率 比	債券先物率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(設 定 日) 2023年4月25日	円 10,000	円 —	% —	ポイント (4月24日) 372.27	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2024年4月25日)	9,701	0	△3.0	361.83	△2.8	99.4	—	149,630
2期(2025年4月25日)	9,473	0	△2.4	350.71	△3.1	98.9	—	168,873
3期(2026年4月27日)	9,043	0	△4.5	329.55	△6.0	98.2	—	225,234

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注4) NOMURA-BPI 総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。
(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

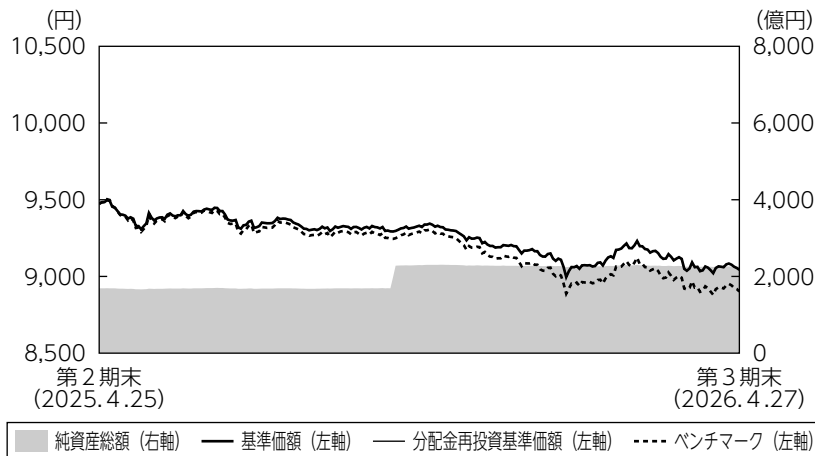
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI 総合		債券組入率 比	債券先物率 比
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2025 年 4 月 25 日	円 9,473	% —	ポイント 350.71	% —	% 98.9	% —
4 月 末	9,484	0.1	351.19	0.1	98.8	—
5 月 末	9,378	△1.0	346.68	△1.2	98.1	—
6 月 末	9,433	△0.4	348.51	△0.6	98.5	—
7 月 末	9,347	△1.3	344.96	△1.6	98.6	—
8 月 末	9,324	△1.6	343.89	△1.9	98.6	—
9 月 末	9,322	△1.6	343.62	△2.0	98.8	—
10 月 末	9,337	△1.4	344.19	△1.9	98.3	—
11 月 末	9,250	△2.4	340.28	△3.0	98.2	—
12 月 末	9,164	△3.3	336.03	△4.2	98.4	—
2026 年 1 月 末	9,072	△4.2	331.79	△5.4	98.6	—
2 月 末	9,203	△2.9	336.58	△4.0	98.3	—
3 月 末	9,052	△4.4	330.41	△5.8	98.3	—
(期 末) 2026 年 4 月 27 日	9,043	△4.5	329.55	△6.0	98.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年4月26日から2026年4月27日まで）

基準価額等の推移



第3期首： 9,473円
 第3期末： 9,043円
 (既払分配金0円)
 騰落率： △4.5%
 (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注2) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

米国との関税交渉進展で景気後退懸念が和らぐ一方、2025年12月の日銀による政策金利引き上げや、高市政権の財政拡張方針に伴う国債増発懸念から、長期から超長期ゾーンを中心に金利が上昇したため、基準価額は下落しました。

投資環境

期初に1.335%だった10年国債利回りは、米中関税問題の一時停止で警戒感が和らいだことや、堅調な経済・物価を背景に日銀の追加利上げ観測が戻ったことから上昇基調となり、2025年9月には1.650%となりました。その後も高市政権発足に伴う財政拡張観測や12月の日銀利上げで上昇基調が続き、2026年1月には衆院解散・消費税減税を巡る財政悪化懸念から、3月の中東情勢悪化によるインフレ期待の高まりで一段と上昇し、期末は2.465%となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

金利・クレジット型戦略マザーファンドを高位に組入れて運用を行いました。

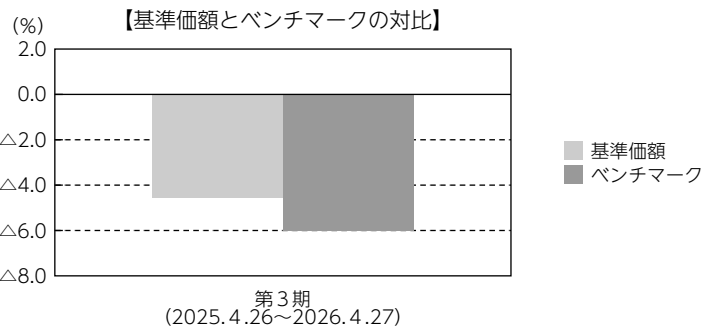
●金利・クレジット型戦略マザーファンド

デュレーション（金利変動に対する債券価格の変動性）戦略は、基本的に短期化を維持しましたが、2026年1月に一時中立化し、2月以降は再度短期化しました。イールドカーブ戦略は、10年対比で30・40年ゾーンの相対低下（平坦化）を見込む戦略を維持しました。クレジット戦略は、良好な市場環境のもと、利回り収益が魅力的な事業債等のオーバーウェイトを通期で維持しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期比で6.03%下落しました。

当ファンドはベンチマークを1.49%上回りました。通期で長期金利の上昇局面が継続する中、デュレーション短期化戦略や、利回り収益が魅力的な事業債等をオーバーウェイトとしたクレジット戦略、物価連動国債を保有する戦略等が奏功し、ベンチマークを上回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年4月26日 ～2026年4月27日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	233円

- （注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- （注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、金利・クレジット型戦略マザーファンドを原則として高位に組入れて運用を行います。

●金利・クレジット型戦略マザーファンド

中東での地政学リスクの高まりを受け、戦争の長期化やエネルギー価格の上昇に伴う世界的なインフレ圧力が警戒される中、長期金利は上昇圧力が強まっています。日銀は段階的な政策金利の引き上げを継続する見通しであることから、デュレーション戦略は短期化を主軸に機動的に調整していく方針です。クレジット戦略は、中東情勢に留意しつつ、利回り面で魅力的なクレジット債のオーバーウェイトを継続する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	(2025年4月26日 ～2026年4月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	19円	0.204%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,258円です。
（投信会社）	(16)	(0.171)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	19	0.205	

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年4月26日から2026年4月27日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
金利・クレジット型戦略マザーファンド	千口 71,396,221	千円 66,635,000	千口 1,439,871	千円 1,322,999

■利害関係人との取引状況等（2025年4月26日から2026年4月27日まで）

【One金利・クレジット型戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）における利害関係人との取引状況等】
期中の利害関係人との取引等はありません。

【金利・クレジット型戦略マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
公 社 債	百万円 354,709	百万円 82,936	% 23.4	百万円 272,207	百万円 37,251	% 13.7

平均保有割合 98.1%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		当 期 末 保 有 額
	買 付 額	売 付 額	
公 社 債	百万円 4,187	百万円 －	百万円 9,119

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
公 社 債	百万円 37,625

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ銀行、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細
親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
金 利 ・ ク レ ジ ャ ッ ト 型 戦 略 マ ザ ー フ ァ ン ド	177,388,222	247,344,572	224,860,950

■投資信託財産の構成

2026年 4月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
金利・クレジット型戦略マザーファンド	224,860,950	99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	605,145	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	225,466,095	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年 4月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	225,466,095,926円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	605,145,217
金利・クレジット型戦略マザーファンド(評価額)	224,860,950,709
(B) 負 債	231,323,722
未 払 信 託 報 酬	230,865,264
そ の 他 未 払 費 用	458,458
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	225,234,772,204
元 本	249,059,859,128
次 期 繰 越 損 益 金	△23,825,086,924
(D) 受 益 権 総 口 数	249,059,859,128口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,043円

(注) 期首における元本額は178,265,799,920円、当期中における追加設定元本額は71,910,527,671円、同解約元本額は1,116,468,463円です。

■損益の状況

当期 自2025年 4月26日 至2026年 4月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,730,255円
受 取 利 息	1,730,255
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△9,010,648,244
売 買 益	28,745,726
売 買 損	△9,039,393,970
(C) 信 託 報 酬 等	△411,468,901
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△9,420,386,890
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△7,746,656,857
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△6,658,043,177
(配 当 等 相 当 額)	(1,093,395,949)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△7,751,439,126)
(G) 合 計(D＋E＋F)	△23,825,086,924
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△23,825,086,924
追 加 信 託 差 損 益 金	△6,658,043,177
(配 当 等 相 当 額)	(1,165,593,114)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△7,823,636,291)
分 配 準 備 積 立 金	4,646,314,522
繰 越 損 益 金	△21,813,358,269

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,562,584,165円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,165,593,114
(d) 分配準備積立金	2,083,730,357
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	5,811,907,636
(f) 1万口当たり当期分配対象額	233.35
(g) 分配金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

- 当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「金利・クレジット型戦略マザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。
(2026年4月1日)

金利・クレジット型戦略マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2026年4月27日）

（計算期間 2025年4月26日～2026年4月27日）

金利・クレジット型戦略マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2023年4月25日から無期限です。
運 用 方 針	安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として、運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。債券先物取引等を活用する場合があります。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%未満とします。 外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券組入率 比	債券先物率 比	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2023年4月25日	円	%	ポイント (4月24日) 372.27	%	%	%	百万円 0.95
1期(2024年4月25日)	9,716	△2.8	361.83	△2.8	99.4	—	149,619
2期(2025年4月25日)	9,504	△2.2	350.71	△3.1	99.0	—	169,470
3期(2026年4月27日)	9,091	△4.3	329.55	△6.0	98.4	—	233,679

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

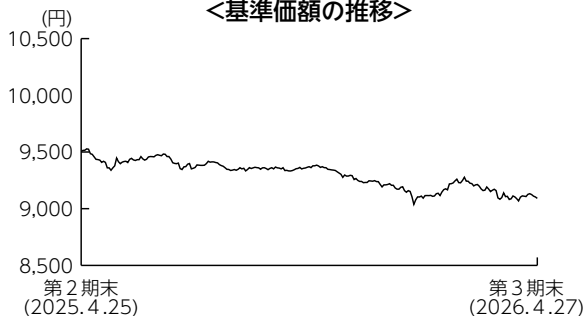
年 月 日	基 準	価 額	NOMURA－BPI 総合		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2025 年 4 月 25 日	円	%	ポイント	%	%	%
	9,504	－	350.71	－	99.0	－
4 月 末	9,515	0.1	351.19	0.1	99.0	－
5 月 末	9,410	△1.0	346.68	△1.2	98.3	－
6 月 末	9,467	△0.4	348.51	△0.6	98.6	－
7 月 末	9,382	△1.3	344.96	△1.6	98.7	－
8 月 末	9,361	△1.5	343.89	△1.9	98.7	－
9 月 末	9,360	△1.5	343.62	△2.0	98.8	－
10 月 末	9,377	△1.3	344.19	△1.9	98.5	－
11 月 末	9,291	△2.2	340.28	△3.0	98.3	－
12 月 末	9,206	△3.1	336.03	△4.2	98.5	－
2026 年 1 月 末	9,115	△4.1	331.79	△5.4	98.7	－
2 月 末	9,249	△2.7	336.58	△4.0	98.4	－
3 月 末	9,098	△4.3	330.41	△5.8	98.3	－
(期 末) 2026 年 4 月 27 日	9,091	△4.3	329.55	△6.0	98.4	－

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年4月26日から2026年4月27日まで）

＜基準価額の推移＞



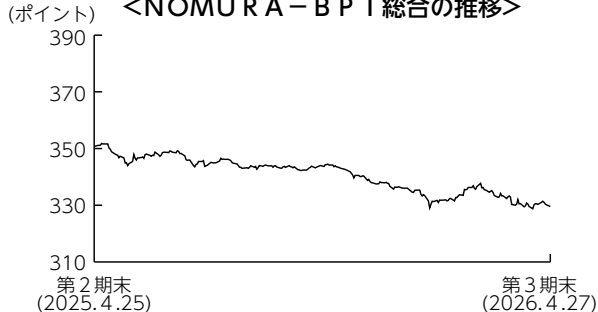
基準価額の推移

当ファンドの基準価額は9,091円となり、前期末比で4.35%下落しました。

基準価額の主な変動要因

米国との関税交渉進展で景気後退懸念が和らぐ一方、2025年12月の日銀による政策金利引き上げや、高市政権の財政拡張方針に伴う国債増発懸念から、長期から超長期ゾーンを中心に金利が上昇したため、基準価額は下落しました。

＜NOMURA－BPI総合の推移＞



投資環境

期初に1.335%だった10年国債利回りは、米関税問題の一時停止で警戒感が和らいだことや、堅調な経済・物価を背景に日銀の追加利上げ観測が戻ったことから上昇基調となり、2025年9月には1.650%となりました。その後も高市政権発足に伴う財政拡張観測や12月の日銀利上げで上昇基調が続き、2026年1月には衆院解散・消費税減税を巡る財政悪化懸念から、3月は中東情勢悪化によるインフレ期待の高まりで一段と上昇し、期末は2.465%となりました。

ポートフォリオについて

デュレーション（金利変動に対する債券価格の変動性）戦略は、基本的に短期化を維持しましたが、2026年1月に一時中立化し、2月以降は再度短期化しました。イールドカーブ戦略は、10年対比で30・40年ゾーンの相対低下（平坦化）を見込む戦略を維持しました。クレジット戦略は、良好な市場環境のもと、利回り収益が魅力的な事業債等のオーバーウェイトを通期で維持しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期比で6.03%下落しました。
当ファンドはベンチマークを1.69%上回りました。通期で長期金利の上昇局面が継続する中、デュレーション短期化戦略や、利回り収益が魅力的な事業債等をオーバーウェイトとしたクレジット戦略、物価連動国債を保有する戦略等が奏功し、ベンチマークを上回りました。

今後の運用方針

中東での地政学リスクの高まりを受け、戦争の長期化やエネルギー価格の上昇に伴う世界的なインフレ圧力が警戒される中、長期金利は上昇圧力が強まっています。日銀は段階的な政策金利の引き上げを継続する見通しであることから、デュレーション戦略は短期化を主軸に機動的に調整していく方針です。クレジット戦略は、中東情勢に留意しつつ、利回り面で魅力的なクレジット債のオーバーウェイトを継続する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	0円 (0)	0.000% (0.000)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は9,297円です。			

(注 1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注 2) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2025年4月26日から2026年4月27日まで）
公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 263,779,743	千円 212,655,496 (8,290,000)
	地方債証券	5,200,000	6,101,327 (-)
	特殊債券	-	577,982 (2,670)
	社債券	85,730,244	52,872,596 (-)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2025年4月26日から2026年4月27日まで）
(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
公社債	百万円 354,709	百万円 82,936	% 23.4	百万円 272,207	百万円 37,251	% 13.7

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	当 期		
	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 4,187	百万円 -	百万円 9,119

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当 期
	買付額
公社債	百万円 37,625

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ銀行、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 144,630,000	千円 120,945,426	% 51.8	% －	% 37.5	% 6.1	% 8.1
普 通 社 債 券	112,300,000	108,913,564	46.6	0.0	33.7	12.5	0.4
合 計	256,930,000	229,858,990	98.4	0.0	71.2	18.6	8.5

(注 1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第 2 位を四捨五入しています。

(注 2) 無格付銘柄については、B B 格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
1 3 6 6 回 国庫短期証券	－	8,510,000	8,503,021	2026/06/08
1 3 7 1 回 国庫短期証券	－	1,570,000	1,568,053	2026/06/29
1 3 1 9 回 国庫短期証券	－	3,090,000	3,084,314	2026/07/21
4 6 5 回 利付国庫債券（2 年）	0.4000	300,000	299,391	2026/10/01
1 5 0 回 利付国庫債券（5 年）	0.0050	100,000	99,386	2026/12/20
4 7 1 回 利付国庫債券（2 年）	0.9000	200,000	199,742	2027/04/01
1 5 3 回 利付国庫債券（5 年）	0.0050	1,500,000	1,481,415	2027/06/20
4 7 6 回 利付国庫債券（2 年）	0.9000	300,000	298,848	2027/09/01
1 5 4 回 利付国庫債券（5 年）	0.1000	850,000	837,318	2027/09/20
4 7 7 回 利付国庫債券（2 年）	1.0000	100,000	99,698	2027/10/01
1 5 5 回 利付国庫債券（5 年）	0.3000	550,000	541,304	2027/12/20
4 8 1 回 利付国庫債券（2 年）	1.3000	1,200,000	1,199,688	2028/02/01
1 5 7 回 利付国庫債券（5 年）	0.2000	700,000	685,139	2028/03/20
1 6 2 回 利付国庫債券（5 年）	0.3000	500,000	486,735	2028/09/20
1 6 3 回 利付国庫債券（5 年）	0.4000	3,200,000	3,122,496	2028/09/20
1 6 4 回 利付国庫債券（5 年）	0.2000	850,000	822,077	2028/12/20
1 6 5 回 利付国庫債券（5 年）	0.3000	2,100,000	2,036,370	2028/12/20
1 6 8 回 利付国庫債券（5 年）	0.6000	400,000	389,692	2029/03/20
1 7 0 回 利付国庫債券（5 年）	0.6000	2,015,000	1,955,819	2029/06/20
1 7 2 回 利付国庫債券（5 年）	0.5000	300,000	290,247	2029/06/20
1 7 4 回 利付国庫債券（5 年）	0.7000	2,200,000	2,134,132	2029/09/20
1 8 0 回 利付国庫債券（5 年）	1.1000	200,000	194,900	2030/06/20

銘	柄	当	期		末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)		%	千円	千円	
1 8 3 回	利付国庫債券 (5 年)	1.6000	1,900,000	1,882,083	2030/12/20
2 6 回	物価連動国債 (1 0 年)	0.0050	700,000	808,778	2031/03/10
1 8 4 回	利付国庫債券 (5 年)	1.8000	200,000	199,550	2031/03/20
3 6 3 回	利付国庫債券 (1 0 年)	0.1000	50,000	45,663	2031/06/20
2 7 回	物価連動国債 (1 0 年)	0.0050	1,700,000	1,922,896	2032/03/10
3 6 6 回	利付国庫債券 (1 0 年)	0.2000	3,231,000	2,913,618	2032/03/20
3 6 7 回	利付国庫債券 (1 0 年)	0.2000	5,422,000	4,858,599	2032/06/20
3 6 8 回	利付国庫債券 (1 0 年)	0.2000	1,174,000	1,045,540	2032/09/20
3 6 9 回	利付国庫債券 (1 0 年)	0.5000	3,029,000	2,736,731	2032/12/20
2 8 回	物価連動国債 (1 0 年)	0.0050	1,798,000	1,929,535	2033/03/10
3 7 1 回	利付国庫債券 (1 0 年)	0.4000	7,527,000	6,671,857	2033/06/20
3 7 3 回	利付国庫債券 (1 0 年)	0.6000	400,000	355,432	2033/12/20
2 9 回	物価連動国債 (1 0 年)	0.0050	1,300,000	1,328,118	2034/03/10
3 7 6 回	利付国庫債券 (10 年)	0.9000	232,000	207,677	2034/09/20
3 7 7 回	利付国庫債券 (10 年)	1.2000	393,000	358,970	2034/12/20
3 0 回	物価連動国債 (1 0 年)	0.0050	1,473,000	1,445,166	2035/03/10
3 7 8 回	利付国庫債券 (10 年)	1.4000	212,000	196,030	2035/03/20
3 7 9 回	利付国庫債券 (10 年)	1.5000	1,395,000	1,295,494	2035/06/20
3 8 0 回	利付国庫債券 (10 年)	1.7000	936,000	881,028	2035/09/20
1 5 7 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.2000	1,750,000	1,392,702	2036/06/20
1 5 8 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.5000	1,590,000	1,297,583	2036/09/20
1 6 1 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.6000	1,900,000	1,531,913	2037/06/20
1 6 3 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.6000	1,506,000	1,195,071	2037/12/20
1 6 5 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.5000	800,000	616,472	2038/06/20
1 6 7 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.5000	600,000	454,554	2038/12/20
1 6 8 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.4000	988,000	731,485	2039/03/20
1 6 9 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.3000	230,000	166,280	2039/06/20
1 7 2 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.4000	1,485,000	1,061,121	2040/03/20
1 7 3 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.4000	1,400,000	991,718	2040/06/20
1 7 4 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.4000	260,000	182,577	2040/09/20
1 7 6 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.5000	1,111,000	779,733	2041/03/20
1 7 8 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.5000	1,970,000	1,358,295	2041/09/20
1 8 3 回	利付国庫債券 (2 0 年)	1.4000	278,000	215,911	2042/12/20
1 8 4 回	利付国庫債券 (2 0 年)	1.1000	367,000	269,062	2043/03/20
1 8 5 回	利付国庫債券 (2 0 年)	1.1000	2,410,000	1,754,504	2043/06/20
1 8 6 回	利付国庫債券 (2 0 年)	1.5000	1,559,000	1,209,409	2043/09/20
1 8 7 回	利付国庫債券 (2 0 年)	1.3000	1,183,000	880,826	2043/12/20
1 8 8 回	利付国庫債券 (2 0 年)	1.6000	3,000	2,340	2044/03/20
1 8 9 回	利付国庫債券 (2 0 年)	1.9000	1,932,000	1,578,444	2044/06/20

銘	柄	当	期		末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)		%	千円	千円	
4 4 回 利付国庫債券 (3 0 年)		1.7000	560,000	440,048	2044/09/20
4 5 回 利付国庫債券 (3 0 年)		1.5000	1,050,000	791,616	2044/12/20
1 9 1 回 利付国庫債券 (2 0 年)		2.0000	605,000	498,108	2044/12/20
1 9 2 回 利付国庫債券 (2 0 年)		2.4000	173,000	151,528	2045/03/20
1 9 3 回 利付国庫債券 (2 0 年)		2.5000	5,500,000	4,877,840	2045/06/20
1 9 4 回 利付国庫債券 (2 0 年)		2.7000	3,675,000	3,352,739	2045/09/20
4 9 回 利付国庫債券 (3 0 年)		1.4000	1,020,000	737,572	2045/12/20
1 9 5 回 利付国庫債券 (2 0 年)		3.2000	1,612,000	1,581,468	2045/12/20
5 1 回 利付国庫債券 (3 0 年)		0.3000	650,000	360,964	2046/06/20
5 2 回 利付国庫債券 (3 0 年)		0.5000	1,100,000	637,120	2046/09/20
5 5 回 利付国庫債券 (3 0 年)		0.8000	1,450,000	882,557	2047/06/20
6 1 回 利付国庫債券 (3 0 年)		0.7000	4,200,000	2,370,018	2048/12/20
6 5 回 利付国庫債券 (3 0 年)		0.4000	3,270,000	1,629,506	2049/12/20
7 3 回 利付国庫債券 (3 0 年)		0.7000	2,072,000	1,054,813	2051/12/20
7 4 回 利付国庫債券 (3 0 年)		1.0000	1,680,000	932,752	2052/03/20
7 7 回 利付国庫債券 (3 0 年)		1.6000	700,000	453,194	2052/12/20
7 8 回 利付国庫債券 (3 0 年)		1.4000	1,300,000	795,119	2053/03/20
8 0 回 利付国庫債券 (3 0 年)		1.8000	1,820,000	1,229,865	2053/09/20
8 1 回 利付国庫債券 (3 0 年)		1.6000	356,000	227,548	2053/12/20
7 回 利付国庫債券 (4 0 年)		1.7000	300,000	197,079	2054/03/20
8 2 回 利付国庫債券 (3 0 年)		1.8000	971,000	652,376	2054/03/20
8 3 回 利付国庫債券 (3 0 年)		2.2000	1,123,000	830,626	2054/06/20
8 4 回 利付国庫債券 (3 0 年)		2.1000	1,113,000	801,983	2054/09/20
8 5 回 利付国庫債券 (3 0 年)		2.3000	543,000	409,650	2054/12/20
8 6 回 利付国庫債券 (3 0 年)		2.4000	1,550,000	1,195,174	2055/03/20
8 7 回 利付国庫債券 (3 0 年)		2.8000	1,850,000	1,556,479	2055/06/20
8 8 回 利付国庫債券 (3 0 年)		3.2000	5,124,000	4,674,369	2055/09/20
8 9 回 利付国庫債券 (3 0 年)		3.4000	1,346,000	1,276,277	2055/12/20
1 1 回 利付国庫債券 (4 0 年)		0.8000	440,000	206,500	2058/03/20
1 5 回 利付国庫債券 (4 0 年)		1.0000	950,000	452,076	2062/03/20
1 6 回 利付国庫債券 (4 0 年)		1.3000	2,650,000	1,388,255	2063/03/20
1 7 回 利付国庫債券 (4 0 年)		2.2000	3,857,000	2,678,146	2064/03/20
1 8 回 利付国庫債券 (4 0 年)		3.1000	2,891,000	2,539,483	2065/03/20
小 計		－	144,630,000	120,945,426	－
(普通社債券)		%	千円	千円	
1 4 回 楽天カード社債		1.8360	200,000	199,514	2027/06/16
1 回 インフロニアHD社債		0.4200	300,000	294,864	2027/09/14
2 3 回 Zホールディングス社債		0.7600	300,000	295,404	2027/09/28
1 回 S B I 証券劣後特約付社債		2.0810	200,000	198,388	2028/03/24

銘	柄	当	期		末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)		%	千円	千円	
1 2 回 ソフトバンク社債		0.4200	100,000	96,737	2028/06/02
4 2 回 光通信社債		1.1100	500,000	489,900	2028/06/09
8 回 GMOインターネット社債		1.4800	300,000	292,752	2028/06/15
1 7 回 イオンモール社債		0.5000	300,000	290,757	2028/07/03
2 1 回 ソフトバンク社債		0.8200	200,000	194,794	2028/07/12
2 3 回 楽天グループ社債		2.3360	700,000	693,154	2028/07/28
1 9 回 光通信社債		0.8000	1,400,000	1,356,558	2028/09/21
1 回 A R E H D社債		1.5540	800,000	791,552	2028/10/23
5 2 回 光通信社債		1.6540	300,000	296,244	2028/10/23
2 7 回 ルノー円貨債		2.1700	1,400,000	1,388,506	2028/11/14
2 0 回 U B E 社債		0.8330	300,000	291,669	2028/11/24
6 回 GMOフィナンシャルホールディングス社債		2.2710	300,000	296,634	2028/11/28
1 0 回 戸田建設社債		0.8930	700,000	680,078	2028/12/11
3 7 回 イオンモール社債		1.1070	300,000	292,383	2028/12/14
2 4 回 B P C E S A期限前償還条項付非上位円貨社債		1.6130	200,000	198,700	2028/12/19
1 回 文化シャッター社債		0.6740	100,000	95,996	2029/01/24
1 1 回 プレミアムウォーターホールディングス社債		2.8670	200,000	199,260	2029/03/09
2 6 回 ソフトバンク社債		1.1890	1,300,000	1,260,701	2029/05/25
3 回 シークス社債		1.2620	400,000	388,804	2029/06/06
1 3 回 楽天社債		0.4500	200,000	183,548	2029/06/25
2 2 回 イオンモール社債		0.4000	600,000	566,436	2029/07/03
1 回 すかいらくホールディングス社債		1.2680	200,000	194,654	2029/07/04
1 1 2 回 近鉄グループホールディングス社債		0.4700	1,100,000	1,043,482	2029/07/11
9 回 中央日本土地建物グループ社債		1.2360	900,000	868,446	2029/08/16
5 0 回 光通信社債		1.5800	300,000	290,181	2029/09/11
2 5 回 L I N E ヤフー社債		1.3500	400,000	386,684	2029/09/12
1 5 回 西松建設社債		1.1400	300,000	289,107	2029/09/20
3 1 回 フランス相互信用連合銀行 (BFCM) 円貨社債 (2019)		0.4230	100,000	93,905	2029/10/10
2 5 回 ポケットカード社債		1.1550	200,000	193,166	2029/11/21
2 3 回 U B E 社債		1.2790	500,000	483,945	2029/12/03
4 回 レゾナックHD社債		1.4090	500,000	483,130	2029/12/10
6 回 ゼンショーホールディングス社債		1.3490	200,000	193,422	2029/12/12
1 2 7 回 近鉄グループホールディングス社債		1.2190	200,000	192,940	2029/12/12
1 1 回 戸田建設社債		1.6350	400,000	390,768	2030/03/11
1 8 回 Zホールディングス社債		0.9000	100,000	93,596	2030/06/11
4 回 稲畑産業社債		1.3540	300,000	287,673	2030/06/19
2 2 回 ソフトバンク社債		1.0000	300,000	281,994	2030/07/12
2 7 回 L I N E ヤフー社債		1.9180	1,400,000	1,364,174	2030/07/16
1 3 4 回 近鉄グループホールディングス社債		1.5680	200,000	193,878	2030/07/16

銘	柄	当	期		末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)		%	千円	千円	
3 9 回	東京電力パワーグリッド社債	1.0800	100,000	94,757	2030/07/16
2 回	GMOペイメントゲートウェイ社債	2.2140	200,000	194,320	2030/07/17
2 4 回	U B E 社債	1.6540	200,000	194,236	2030/07/17
1 5 回	東京電力パワーグリッド社債	0.8900	700,000	657,762	2030/07/24
9 回	日鉄興和不動産 社債	1.8470	100,000	97,081	2030/07/25
4 回	パローホールディングス社債	1.6870	300,000	291,693	2030/07/25
2 4 回	楽天グループ社債	3.2600	1,800,000	1,775,376	2030/07/29
1 回	東京エネシス期限前償還条項付無担保社債	1.8390	200,000	195,090	2030/07/31
7 回	戸田建設社債	0.4800	100,000	92,193	2030/09/06
3 回	インフロニアHD社債	1.2730	2,300,000	2,183,735	2030/09/12
1 6 回	西松建設社債	1.7780	300,000	292,092	2030/09/19
2 7 回	イオンフィナンシャルサービス社債	1.9480	300,000	293,052	2030/10/08
5 3 回	光通信社債	2.2710	300,000	291,549	2030/10/23
1 回	熊谷組社債	1.7930	400,000	390,404	2030/10/30
2 回	U-NEXT HD社債	1.8920	700,000	683,249	2030/11/13
5 回	レゾナックHD社債	2.0330	100,000	97,865	2030/11/28
3 0 回	ソフトバンク社債	1.9130	1,000,000	974,930	2030/11/28
7 回	神奈川中央交通社債	2.0330	300,000	294,531	2030/12/09
4 1 回	イオンモール社債	2.1210	400,000	393,508	2030/12/11
3 8 回	イオンモール社債	1.4260	200,000	189,606	2030/12/13
1 0 回	日鉄興和不動産 社債	2.3100	100,000	99,119	2031/01/21
2 4 回	ソフトバンク社債	1.2400	200,000	187,168	2031/01/31
4 7 回	光通信社債	1.9340	200,000	189,516	2031/03/14
4 5 回	東京電力パワーグリッド社債	0.8000	1,500,000	1,376,235	2031/04/22
3 3 回	光通信社債	0.8500	200,000	177,878	2031/06/16
4 回	近鉄エクスプレス社債	0.5500	100,000	89,949	2031/07/08
5 回	日鉄興和不動産 社債	0.6500	800,000	721,056	2031/07/18
2 1 回	Zホールディングス社債	0.6300	100,000	89,524	2031/07/28
4 7 回	東京電力パワーグリッド社債	0.6800	400,000	360,828	2031/08/29
7 7 回	東京電力パワーグリッド社債	1.3610	200,000	186,764	2031/10/10
3 6 回	光通信社債	0.8000	100,000	87,328	2031/11/04
5 4 回	光通信社債	2.6560	200,000	193,238	2031/11/06
1 8 回	楽天グループ社債	1.0500	1,600,000	1,376,864	2031/12/02
6 回	東京電力リニューアブルパワー社債	1.5720	1,100,000	1,029,963	2031/12/12
7 6 回	電源開発社債	0.3100	200,000	177,470	2032/01/20
5 4 1 回	東北電力社債	0.3500	200,000	177,872	2032/01/23
2 6 回	トクヤマ社債	0.6000	100,000	89,316	2032/03/01
5 2 回	I H I 社債	1.7320	100,000	95,238	2032/03/05
3 6 回	東京建物社債	1.7600	600,000	571,440	2032/07/09

銘	柄	当	期		末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)		%	千円	千円	
6 1 回	東京電力パワーグリッド社債	1.6000	300,000	276,681	2033/01/19
1 8 回	光通信社債	1.7900	100,000	88,528	2033/03/23
5 7 回	光通信社債	3.5100	400,000	399,168	2033/04/28
6 9 回	神戸製鋼所社債	1.0000	200,000	177,650	2033/06/08
6 9 回	東京電力パワーグリッド社債	1.7240	200,000	182,826	2033/10/13
2 0 回	東京電力パワーグリッド社債	1.1600	700,000	609,203	2033/12/13
8 回	コンコルディア F G 期限前償還条項付劣後社債	1.7860	200,000	193,938	2035/04/25
3 回	ちゅうぎんフィナンシャルグループ劣後社債	2.0610	200,000	193,762	2035/09/11
9 回	横浜 F G 期限前償還条項付劣後社債	2.0230	1,200,000	1,167,000	2035/10/10
8 9 回	東京電力パワーグリッド社債	3.5190	600,000	598,200	2036/04/21
9 0 回	東京電力パワーグリッド社債	4.1430	600,000	597,978	2041/04/19
2 回	かんぽ生命保険劣後社債	1.0500	600,000	554,280	2051/01/28
明治安田生命第 1 回 劣後ローン流動化社債 1		0.8800	500,000	450,150	2051/08/02
全共連第 1 回 劣後ローン流動化社債		0.8700	500,000	447,205	2051/10/25
1 回	日本生命 9 回劣後ローン流動化社債	1.8240	1,500,000	1,466,850	2054/08/02
1 回	ソニー F G 劣後社債	2.4310	1,200,000	1,180,560	2055/12/19
2 回	東京建物期限前償還条項付劣後社債	2.1500	300,000	296,100	2059/03/15
4 回	日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	1.5340	1,400,000	1,366,260	2059/06/13
2 回	積水ハウス期限前償還条項付無担保劣後社債	1.7130	1,400,000	1,369,900	2059/07/08
3 回	住友化学 期限前償還条項付劣後債	3.3000	1,600,000	1,625,920	2059/09/12
3 回	大和ハウス工業期限前償還条項付劣後社債	0.8000	500,000	472,300	2059/09/25
4 回	大和ハウス工業期限前償還条項付劣後社債	1.2700	700,000	673,050	2059/09/25
4 回	東京センチュリー 期限前償還条項付劣後社債	1.9290	1,000,000	972,200	2059/12/10
7 回	ヒューリック期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	2.1020	1,500,000	1,469,400	2060/03/06
3 回	東急不動産ホールディングス 劣後社債	2.2080	1,300,000	1,280,630	2060/03/12
5 回	オリックス劣後社債	2.0110	900,000	875,070	2060/03/18
6 回	オリックス劣後社債	1.7280	300,000	288,450	2060/03/31
2 回	ニプロ 劣後社債	3.0670	100,000	98,480	2060/07/25
7 回	ソフトバンクグループ劣後債	4.5560	900,000	892,800	2060/09/03
1 回	ゼンショーホールディングス期限前償還劣後社債	2.9330	600,000	589,380	2060/09/10
3 回	東京建物期限前償還条項付劣後社債	1.1300	200,000	182,800	2061/02/10
5 回	日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	1.8820	1,000,000	947,500	2061/06/13
3 回	日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	1.2400	300,000	285,255	2079/09/12
4 回	損害保険ジャパン 劣後社債	2.5000	500,000	479,605	2083/02/13
2 回	武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	1.9340	4,100,000	3,991,022	2084/06/25
7 回	三菱地所期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	2.4110	800,000	794,400	2086/02/03
8 回	三菱地所期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	2.7530	600,000	594,240	2086/02/03
3 回	商工中金永久劣後社債	2.5200	1,200,000	1,173,840	9999-99-99
4 回	商工中金永久劣後社債	2.7800	600,000	594,060	9999-99-99

銘	柄	当	期	末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)		%	千円	千円	
1 回	住友生命4回劣後ローン流動化社債	1.8840	600,000	587,580	9999-99-99
1 回	楽天G永久劣後社債	4.6910	1,100,000	1,100,770	9999-99-99
1 1 回	三菱UF J F G永久劣後社債	1.0000	200,000	188,180	9999-99-99
2 1 回	三菱UF J F G永久劣後社債	1.9120	1,000,000	981,100	9999-99-99
2 3 回	三菱UF J F G永久劣後社債	2.0060	600,000	586,560	9999-99-99
2 5 回	三菱UF J F G永久劣後社債	2.0800	2,500,000	2,450,500	9999-99-99
2 7 回	三菱UF J F G永久劣後社債	2.2370	4,700,000	4,602,710	9999-99-99
2 9 回	三菱UF J F G永久劣後社債	2.9190	1,400,000	1,403,780	9999-99-99
7回	三井住友トラストグループ償還条項付永久社債 (劣後特約付)	2.0560	1,300,000	1,267,890	9999-99-99
9回	三井住友トラストグループ償還条項付永久社債 (劣後特約付)	2.2740	100,000	97,610	9999-99-99
2 2 回	三井住友F G償還条項付永久社債 (劣後特約付)	2.2540	1,300,000	1,277,900	9999-99-99
5 回	三井住友F G永久劣後社債	1.2900	100,000	98,670	9999-99-99
1 1 回	三井住友F G永久劣後社債	1.8790	800,000	792,720	9999-99-99
1 3 回	三井住友F G永久劣後社債	1.8890	3,100,000	3,058,770	9999-99-99
1 5 回	三井住友F G永久劣後社債	1.8440	3,400,000	3,332,680	9999-99-99
1 7 回	三井住友F G永久劣後社債	2.0450	500,000	490,950	9999-99-99
2 4 回	三井住友F G永久劣後社債	2.5000	900,000	886,320	9999-99-99
3 回	群馬銀行期限前償還条項付永久劣後社債	2.6340	500,000	489,050	9999-99-99
9 回	みずほフィナンシャルG 劣後社債	1.1700	300,000	284,910	9999-99-99
1 4 回	みずほフィナンシャルG 劣後社債	1.5890	500,000	491,850	9999-99-99
1 5 回	みずほフィナンシャルG 劣後社債	1.7850	4,300,000	4,224,750	9999-99-99
1 7 回	みずほフィナンシャルG 劣後社債	1.9660	2,500,000	2,455,500	9999-99-99
1 9 回	みずほフィナンシャルG 劣後社債	2.0360	300,000	293,880	9999-99-99
2 1 回	みずほフィナンシャルG 劣後社債	2.1640	1,400,000	1,368,500	9999-99-99
3 回	大和証券G本社永久劣後社債	2.1990	2,200,000	2,152,920	9999-99-99
4 回	野村ホールディングス永久劣後社債 (任意償還条項付)	2.4370	1,000,000	977,500	9999-99-99
5 回	野村ホールディングス永久劣後社債 (任意償還条項付)	2.7470	300,000	288,120	9999-99-99
7 回	野村ホールディングス永久劣後社債 (任意償還条項付)	2.8550	700,000	689,780	9999-99-99
8 回	野村ホールディングス永久劣後社債 (任意償還条項付)	3.1650	700,000	680,960	9999-99-99
9 回	野村ホールディングス永久劣後社債 (任意償還条項付)	3.5530	300,000	289,020	9999-99-99
1 回	第一生命ホールディングス劣後債	1.2200	700,000	675,640	9999-99-99
2 回	第一生命ホールディングス劣後債	1.0000	1,500,000	1,423,050	9999-99-99
4 回	第一生命ホールディングス劣後債	0.9000	700,000	620,130	9999-99-99
1 回	日本航空劣後永久社債	3.2180	2,800,000	2,794,400	9999-99-99
小	計	－	112,300,000	108,913,564	－
合	計	－	256,930,000	229,858,990	－

(注) 償還年月日が9999-99-99とあるのは、永久債（繰上償還条項付）です。

■投資信託財産の構成

2026年 4月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	229,858,990千円	97.6%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,698,948	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	235,557,938	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年 4月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	235,557,938,452円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,943,177,400
公 社 債(評価額)	229,858,990,119
未 収 入 金	1,879,067,260
未 収 利 息	817,494,953
前 払 費 用	59,208,720
(B) 負 債	1,878,653,980
未 払 金	1,878,653,980
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	233,679,284,472
元 本	257,047,427,448
次 期 繰 越 損 益 金	△23,368,142,976
(D) 受 益 権 総 口 数	257,047,427,448口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,091円

- (注1)

期首元本額178,322,324,164円
追加設定元本額80,164,975,115円
一部解約元本額1,439,871,831円
- (注2)

期末における元本の内訳
One金利・クレジット型戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)247,344,572,335円
One金利・クレジット型戦略ファンドⅡ(FOFs用)(適格機関投資家限定)9,702,855,113円
期末元本合計257,047,427,448円

■損益の状況

当期 自2025年 4月26日 至2026年 4月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,038,224,011円
受 取 利 息	3,038,224,011
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△12,236,517,270
売 買 益	324,379,610
売 買 損	△12,560,896,880
(C) そ の 他 費 用	△445,982
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△9,198,739,241
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△8,852,200,452
(F) 解 約 差 損 益 金	116,871,832
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△5,434,075,115
(H) 合 計(D＋E＋F＋G)	△23,368,142,976
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△23,368,142,976

- (注1)

(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2)

(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注3)

(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)

ピムコ日本債券コア・ファンドII

(適格機関投資家専用)

第3期（2025年3月26日から2026年3月25日まで）

運用会社	ピムコジャパンリミテッド	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	PIMCO Cayman Japan Core Segregated Portfolioならびに日本円（ユーロ円を含む）建て有価証券及びデリバティブ商品を主要投資対象とします。

●損益の状況

(2025年3月26日～2026年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	243
受 取 利 息	243
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 6,972,945,885
売 買 損 益	17,826,767
売 買 損 益	△ 6,990,772,652
(C) 信 託 報 酬 等	△ 481,240,201
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 7,454,185,843
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 8,326,887,543
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,288,056,311
(配 当 等 相 当 額)	(675,397,183)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,963,453,494)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 15,068,929,697
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 15,068,929,697
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,288,056,311
(配 当 等 相 当 額)	(692,427,654)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,980,483,965)
分 配 準 備 積 立 金	3,950,830,521
繰 越 損 益 金	△ 17,731,703,907

※損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,514,536,269円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（692,427,654円）および分配準備積立金（2,436,294,252円）より分配対象収益は4,643,258,175円（10,000口当たり236円）ですが、当期に分配した金額はありません。

●組入資産の明細(2026年3月25日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本債券コア・マザーファンド	131,880,602	148,837,981	181,597,221

※口数・評価額の単位未満は切捨て。

●お知らせ

該当事項はございません。

ピムコ日本債券コア・マザーファンド

第19期（2025年3月26日から2026年3月25日まで）

運用会社	ピムコジャパンリミテッド
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。中長期的な運用目標として は、日本債券のインデックスであるNOMURA-BPIを上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	PIMCO Cayman Japan Core Segregated Portfolioならびに日本円（ユーロ円を含む）建て有価証券及びデ リバティブ商品を主要投資対象とします。

●組入資産の明細(2026年3月25日現在)

下記は、ピムコ日本債券コア・マザーファンド全体(263,683,144千円)の内容です。

(1) 公社債

(A) 種類別開示

① 国内公社債

区 分	当 期 末						
	額面金額	評価額	組入比率	組入比率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	191,835,600	166,427,810	51.7	—	24.9	1.8	25.0
地 方 債 証 券	8,505,453	6,157,314	1.9	—	1.9	—	0.0
特殊債券(除く金融債券)	31,196,597	29,239,446	9.1	—	8.6	0.2	0.3
金 融 債 券	1,500,000	1,498,515	0.5	—	—	—	0.5
普 通 社 債 券	85,159,000	81,348,072	25.3	2.3	9.0	8.3	8.0
合 計	318,196,650	284,671,158	88.5	2.3	44.3	10.3	33.8

※比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※額面・評価額の単位未満は切り捨て。

※評価については、原則として金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

※格付については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

② 外国(外貨建)公社債

区 分	当 期 末							
	額面金額	評価額		組入比率	組入比率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率		
		外貨建 金額	邦貨換算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
ア	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
メ	13,000	12,990	2,061,048	0.6	－	0.3	0.2	0.1
リ	－	－	2,061,048	0.6	－	0.3	0.2	0.1
カ								
合 計								

(B) 銘柄別開示

① 国内公社債

銘 柄		当 期 末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	1353国庫短期証券	—	1,540,000	1,539,675	2026/04/06
	1356国庫短期証券	—	31,984,000	31,968,551	2026/04/20
	1359国庫短期証券	—	2,504,000	2,501,926	2026/05/07
	1362国庫短期証券	—	18,982,000	18,961,746	2026/05/18
	1364国庫短期証券	—	8,727,000	8,716,466	2026/05/25
	29 インドネシア共和国	0.7400	400,000	399,732	2026/05/26
	1366国庫短期証券	—	3,156,000	3,151,142	2026/06/08
	1368国庫短期証券	—	4,750,000	4,741,578	2026/06/15
	1370国庫短期証券	—	6,290,000	6,277,885	2026/06/22
	31 インドネシア共和国	0.9900	1,400,000	1,390,242	2027/05/27
	6 メキシコ国債	1.4300	900,000	893,880	2027/08/27
	35 インドネシア共和国	1.5600	900,000	893,979	2028/07/03
	24 物価連動国債	0.1000	4,446,000	5,021,468	2029/03/10
	29 物価連動国債	0.0050	3,286,000	3,365,189	2034/03/10
	30 物価連動国債	0.0050	1,990,000	1,958,104	2035/03/10
	172 20年国債	0.4000	14,765,000	10,828,503	2040/03/20
	173 20年国債	0.4000	620,000	450,870	2040/06/20
	174 20年国債	0.4000	9,650,000	6,958,132	2040/09/20
	186 20年国債	1.5000	4,480,000	3,579,833	2043/09/20

	187 20年国債	1.3000	2,130,000	1,635,073	2043/12/20
	188 20年国債	1.6000	1,250,000	1,005,062	2044/03/20
	43 30年国債	1.7000	900,000	732,717	2044/06/20
	189 20年国債	1.9000	2,010,000	1,692,520	2044/06/20
	44 30年国債	1.7000	60,000	48,641	2044/09/20
	192 20年国債	2.4000	1,020,000	920,907	2045/03/20
	194 20年国債	2.7000	5,459,000	5,137,519	2045/09/20
	195 20年国債	3.2000	800,000	809,296	2045/12/20
	70 30年国債	0.7000	2,576,600	1,397,934	2051/03/20
	72 30年国債	0.7000	4,000,000	2,131,000	2051/09/20
	74 30年国債	1.0000	4,710,000	2,712,630	2052/03/20
	75 30年国債	1.3000	4,210,000	2,628,639	2052/06/20
	81 30年国債	1.6000	2,900,000	1,922,874	2053/12/20
	82 30年国債	1.8000	8,130,000	5,663,601	2054/03/20
	83 30年国債	2.2000	12,030,000	9,219,792	2054/06/20
	85 30年国債	2.3000	7,650,000	5,987,349	2054/12/20
	88 30年国債	3.2000	2,930,000	2,774,241	2055/09/20
	89 30年国債	3.4000	1,350,000	1,329,358	2055/12/20
	17 40年国債	2.2000	6,380,000	4,565,974	2064/03/20
	18 40年国債	3.1000	570,000	513,769	2065/03/20
地方債証券	18-3 山梨県債	2.2940	35,000	35,157	2027/03/31
	28-14 横浜市公債	0.6660	71,667	55,500	2047/05/17
	29-1 札幌市30年	0.7190	71,667	55,887	2047/05/24
	2 大阪府30年(定)	0.6290	147,200	112,808	2047/09/27
	4 兵庫県30年(定)	0.7030	75,920	58,695	2047/10/30
	2 千葉県30年(定)	0.6450	75,001	57,277	2048/04/15
	5 北九州市30(定)	0.7090	333,000	255,194	2048/05/22
	30-2 札幌市30年	0.6800	75,001	57,277	2048/05/25
	30-6 北海道30年	0.6760	152,680	116,386	2048/06/25
	30-2 福井県30年	0.6790	83,341	63,220	2048/07/30
	8 大阪市30(定)	0.7460	150,002	114,475	2048/08/20
	3 千葉県30年(定)	0.7280	76,667	58,630	2048/10/15
	1 名古屋市30年定	0.7120	76,667	58,360	2048/11/13
	30-12 神戸市公債	0.5630	92,000	69,017	2049/02/26
	10 大阪市30(定)	0.4870	78,334	58,019	2049/04/19
	30-17 横浜市公債	0.4600	156,668	114,212	2049/05/27
	1 静岡県30年(定)	0.2800	162,160	116,057	2049/06/18
	8 兵庫県30年(定)	0.3740	162,160	116,953	2049/07/23
	4 大阪府30年(定)	0.2800	160,400	114,052	2049/09/27
	38-31 北海道公債	0.3400	362,400	265,515	2049/09/30
	5 千葉県30年(定)	0.2810	240,002	170,732	2049/10/15
	20横浜府30年(定)	0.2880	80,000	57,190	2049/10/21
	2 静岡県30年(定)	0.3920	331,200	235,695	2050/03/18
	1-25 兵庫県公債	0.2700	82,800	57,755	2050/03/23
	1-3-1 佐賀県債	0.4360	363,000	262,615	2050/03/31
	2-1-1 佐賀県債	0.4360	90,750	65,345	2050/03/31
	1-2-1 熊本市債	0.3500	181,500	129,692	2050/03/31
	12 大阪市30(定)	0.4060	81,667	58,747	2050/04/20
	1-5 群馬県公債	0.3500	163,480	116,505	2050/04/22
	39-10 北海道公債	0.4690	92,400	66,823	2050/04/28
	1-12 新潟県公債	0.4500	147,000	105,992	2050/04/28
	6 埼玉県30年(定)	0.3690	81,667	58,248	2050/05/20
	1-20 横浜市公債	0.4200	272,221	196,312	2050/05/20
	10兵庫県30年(定)	0.3970	84,520	60,321	2050/05/27
	7 北九州市30(定)	0.4160	181,300	130,117	2050/05/27
	2-9 北海道30年	0.4610	92,400	66,178	2050/08/25
	11兵庫県30年(定)	0.4570	83,100	59,015	2050/09/22
	7 千葉県30年(定)	0.4170	166,668	118,995	2050/10/14
	2-3 熊本県30年	0.4220	83,334	59,503	2050/10/20
	3 名古屋市30年定	0.4560	92,592	66,156	2050/11/25
	2-1 岡山市公債	0.4330	166,680	117,986	2050/11/30
	2-15 愛知県30年	0.3720	250,002	176,076	2050/12/21
	8 千葉県30年(定)	0.4610	255,001	181,456	2051/04/14
	14 大阪市30(定)	0.4520	170,001	120,785	2051/04/19
	8 埼玉県30年(定)	0.4130	255,001	179,569	2051/05/19
	24横浜市30年(定)	0.4130	85,000	59,853	2051/05/19
	9 北九州市30(定)	0.4810	283,050	200,897	2051/05/26
	3-9 京都府30年	0.4060	173,334	121,259	2051/10/18
	4 名古屋市30年定	0.4780	288,889	203,372	2051/11/22
	3-1 堺市30年	0.4210	173,334	121,025	2051/11/24
	3-14 愛知県30年	0.4120	173,334	120,509	2051/12/20
	3-6 千葉県30年	0.4360	89,680	62,461	2051/12/22
	16 大阪市30(定)	0.6280	176,667	126,282	2052/04/22
	27横浜市30年(定)	0.6280	88,333	63,141	2052/04/22
	10北九州市30(定)	0.7390	98,050	70,887	2052/05/27
	4-1 札幌市30年	0.7490	98,150	71,039	2052/05/30
	4-4 千葉県30年	0.7610	91,400	66,060	2052/06/24
特殊債券 (除く金融債券)	171鉄道建設・運輸	0.6230	400,000	399,156	2026/09/18
	10 フランス電力	1.1720	400,000	395,612	2027/10/25

101 地方公共団体	0.2350	100,000	98,210	2027/10/28
12 フランス電力	1.5500	600,000	592,290	2028/07/10
T2 住宅機構RMBS	0.1800	149,076	146,371	2032/05/10
T3 住宅機構RMBS	0.1600	744,314	730,995	2033/01/10
T4 住宅機構RMBS	0.0800	2,144,040	2,101,159	2033/04/10
168 地方公共団体	0.6770	100,000	90,192	2033/05/27
T5 住宅機構RMBS	0.1600	1,361,556	1,322,965	2033/07/10
T6 住宅機構RMBS	0.0600	858,092	835,117	2034/02/10
T7 住宅機構RMBS	0.1400	1,527,064	1,486,607	2034/02/10
T8 住宅機構RMBS	0.1300	1,237,206	1,188,359	2034/06/10
T9 住宅機構RMBS	0.1300	947,912	913,644	2034/08/10
21 住宅機構RMBS	2.3000	31,173	31,301	2044/02/10
25 住宅機構RMBS	2.2800	93,912	94,743	2044/06/10
26 住宅機構RMBS	2.1400	11,018	11,085	2044/07/10
27 住宅機構RMBS	2.0500	93,424	93,907	2044/08/10
30 住宅機構RMBS	1.9700	14,727	14,728	2044/11/10
31 住宅機構RMBS	1.8900	610,932	611,015	2044/12/10
32 住宅機構RMBS	1.8200	644,400	642,787	2045/01/10
33 住宅機構RMBS	1.8800	211,218	210,745	2045/02/10
34 住宅機構RMBS	1.8600	30,968	30,904	2045/03/10
35 住宅機構RMBS	1.8700	59,108	59,180	2045/04/10
36 住宅機構RMBS	1.8100	633,098	633,952	2045/05/10
37 住宅機構RMBS	1.7100	318,164	317,159	2045/06/10
38 住宅機構RMBS	1.6100	382,008	377,705	2045/07/10
39 住宅機構RMBS	1.5200	830,628	820,752	2045/08/10
40 住宅機構RMBS	1.3600	717,968	705,637	2045/09/10
41 住宅機構RMBS	1.5100	754,695	742,432	2045/10/10
42 住宅機構RMBS	1.4300	92,880	90,618	2045/11/10
43 住宅機構RMBS	1.6000	146,136	143,566	2045/12/10
44 住宅機構RMBS	1.7700	434,150	430,700	2046/01/10
45 住宅機構RMBS	1.7900	1,146,764	1,145,167	2046/02/10
46 住宅機構RMBS	1.8500	843,660	845,567	2046/03/10
47 住宅機構RMBS	1.9200	12,549	12,616	2046/04/10
48 住宅機構RMBS	1.8900	884,994	888,778	2046/05/10
49 住宅機構RMBS	1.7600	495,288	495,606	2046/06/10
50 住宅機構RMBS	1.6700	1,317,066	1,312,825	2046/07/10
51 住宅機構RMBS	1.6400	313,215	311,460	2046/08/10
52 住宅機構RMBS	1.5100	465,073	458,771	2046/09/10
53 住宅機構RMBS	1.4800	152,739	150,116	2046/10/10
54 住宅機構RMBS	1.4700	392,612	384,568	2046/11/10
55 住宅機構RMBS	1.4100	39,914	38,807	2046/12/10
56 住宅機構RMBS	1.4200	115,086	112,123	2047/01/10
57 住宅機構RMBS	1.4400	406,014	396,401	2047/02/10
58 住宅機構RMBS	1.4000	195,516	188,699	2047/03/10
59 住宅機構RMBS	1.4400	538,408	521,531	2047/04/10
60 住宅機構RMBS	1.3400	476,468	459,631	2047/05/10
62 住宅機構RMBS	1.2100	23,998	22,781	2047/07/10
63 住宅機構RMBS	1.1100	46,446	43,910	2047/08/10
64 住宅機構RMBS	1.1600	77,706	73,095	2047/09/10
66 住宅機構RMBS	1.1200	26,247	24,621	2047/11/10
67 住宅機構RMBS	1.0900	27,331	25,500	2047/12/10
68 住宅機構RMBS	1.2600	141,855	133,509	2048/01/10
69 住宅機構RMBS	1.2800	96,517	81,423	2048/02/10
70 住宅機構RMBS	1.2500	49,038	46,692	2048/03/10
71 住宅機構RMBS	1.0700	23,265	21,931	2048/04/10
72 住宅機構RMBS	1.0800	46,790	44,167	2048/05/10
73 住宅機構RMBS	1.3000	84,288	79,487	2048/06/10
74 住宅機構RMBS	1.3200	55,658	52,624	2048/07/10
75 住宅機構RMBS	1.2600	91,708	87,486	2048/08/10
78 住宅機構RMBS	1.0800	581,664	548,984	2048/11/10
79 住宅機構RMBS	1.0700	24,866	23,361	2048/12/10
80 住宅機構RMBS	1.0700	138,285	129,127	2049/01/10
81 住宅機構RMBS	1.0700	27,259	25,500	2049/02/10
82 住宅機構RMBS	1.0000	140,675	130,342	2049/03/10
83 住宅機構RMBS	1.0400	59,522	54,889	2049/04/10
84 住宅機構RMBS	1.0100	143,100	132,667	2049/05/10
85 住宅機構RMBS	1.0200	60,410	55,516	2049/06/10
87 住宅機構RMBS	0.9600	31,299	28,492	2049/08/10
88 住宅機構RMBS	0.9300	94,293	85,912	2049/09/10
89 住宅機構RMBS	0.9500	320,920	292,921	2049/10/10
90 住宅機構RMBS	0.8700	33,335	29,847	2049/11/10
91 住宅機構RMBS	0.8400	34,354	30,515	2049/12/10
51 国際協力機構	0.5380	100,000	49,704	2049/12/20
93 住宅機構RMBS	0.6000	38,347	33,246	2050/02/10
96 住宅機構RMBS	0.7400	42,342	36,818	2050/05/10
12地方公共団30年	0.7160	500,000	253,150	2050/11/28
320 住宅支援機構	0.7530	560,000	283,348	2051/03/20
174 都市再生	0.7240	100,000	49,726	2051/06/20
123 住宅機構RMBS	0.4600	306,265	241,828	2052/08/10

	126 住宅機構RMBS	0.4300	2,041.644	1,600.103	2052/11/10
	132 住宅機構RMBS	0.4000	61.937	48.025	2053/05/10
	208 道路機構	1.1830	500.000	251.905	2058/03/19
金融債券	51 利付商工債	1.1700	1,500.000	1,498.515	2027/01/15
普通社債券	0.907% BERKSHIRE HATHAWAY INC	0.9070	600.000	599.919	2026/04/20
	6 住友信託 劣後	2.7800	600.000	600.774	2026/04/27
	10 三菱UFJFG劣後	0.5350	100.000	99.932	2026/04/28
	25 三井住友BK劣	2.2100	200.000	200.350	2026/06/01
	10 日本航空	0.5800	300.000	299.487	2026/06/10
	66 アイフル	0.8700	1,200.000	1,198.584	2026/06/12
	9 みずほFG劣後	0.5600	500.000	499.125	2026/06/19
	3 大韓航空	0.7600	1,500.000	1,497.960	2026/06/29
	26 SBIホールディングス	0.8000	100.000	99.838	2026/07/24
	20 成田国際空港	0.1050	100.000	99.602	2026/08/21
	81 アコム	0.1700	100.000	99.503	2026/09/03
	18 みずほBK劣後	2.1400	500.000	501.535	2026/09/11
	33 ソニー	0.4200	100.000	99.661	2026/09/18
	14 住友信託 劣後	2.1590	300.000	301.074	2026/09/28
	35フランス相互信用BK	0.2790	100.000	99.397	2026/10/21
	9 みずほコーポ劣後	2.2000	100.000	100.416	2026/10/30
	117 東日本高速道	0.6730	1,100.000	1,096.381	2026/11/27
	0.955% BERKSHIRE HATHAWAY INC	0.9550	800.000	798.358	2026/11/27
	29 昭和電工	0.5000	100.000	99.393	2026/12/01
	10 みずほFG劣後	0.6500	200.000	198.544	2027/01/26
	67 アイフル	0.9000	200.000	198.854	2027/01/26
	491 東北電力	0.4200	100.000	99.175	2027/02/25
	22 JERA	0.5000	400.000	396.612	2027/02/25
	11 ケーティー	1.2170	1,000.000	997.800	2027/03/05
	37 SBIホールディングス	1.0000	100.000	99.509	2027/03/05
	58 日産フィナンシャル	0.7000	700.000	687.421	2027/03/19
	1.002% BERKSHIRE HATHAWAY INC	1.0020	200.000	199.204	2027/04/16
	321 北陸電力	0.3650	100.000	98.934	2027/04/23
	492 東北電力	0.4050	100.000	98.971	2027/04/23
	BNP PARIBAS FLOAT	0.5570	2,200.000	2,195.721	2027/05/20
	506 九州電力	0.3500	500.000	494.025	2027/05/25
	2 ソシエテ ジェネラル	0.8470	300.000	295.611	2027/05/26
	10 三菱HCキャピタル	0.6880	100.000	99.081	2027/05/28
	0.94% GOLDMAN SACHS GROUP INC	0.9400	250.000	246.213	2027/06/01
	BARCLAYS PLC FLOAT	0.6540	700.000	698.479	2027/06/09
	13クレディ・アグリコルFR	1.0420	200.000	199.852	2027/06/11
	67 日立キャピタル	0.3300	100.000	98.571	2027/06/18
	0.589% PROLOGIS YEN FINANCE	0.5890	100.000	98.185	2027/06/24
	2.8% CITIGROUP INC	2.8000	300.000	303.842	2027/06/25
	2 オープンハウスG	1.2530	100.000	99.056	2027/07/02
	9 クレディ・アグリコルFR	0.5140	1,100.000	1,097.283	2027/07/06
	17 BPCE S.A. FR	1.1630	1,800.000	1,798.092	2027/07/13
	13 三菱UFJFG劣後	0.6520	666.000	657.628	2027/07/26
	453 九州電力	0.3800	200.000	196.956	2027/08/25
	24 LINEヤフー	0.9930	200.000	198.074	2027/09/10
	86 アコム	0.7880	200.000	197.616	2027/09/10
	3 新韓銀行	1.3300	200.000	199.494	2027/10/20
	455 九州電力	0.4100	200.000	196.284	2027/11/25
	12ロイズ・バンキングFR	1.3770	800.000	798.240	2027/12/01
	33 パナソニックHD	1.2830	500.000	497.445	2027/12/02
	1.031% BERKSHIRE HATHAWAY INC	1.0310	400.000	396.254	2027/12/08
	21 BPCE S.A. FR	1.3650	400.000	399.128	2027/12/14
	101 東日本高速道	0.6770	200.000	197.356	2027/12/20
	41 SBIホールディングス	1.4500	300.000	297.006	2028/01/21
	15クレディ・アグリコルFR	1.1140	400.000	398.252	2028/01/26
	1.58% AMERICAN INTERNATIONAL	1.5800	1,200.000	1,188.454	2028/02/22
	14 三井住友FG劣	0.5850	563.000	549.122	2028/03/16
	1 SBI証券	2.0810	200.000	198.322	2028/03/24
	BARCLAYS PLC FLOAT	1.2330	700.000	693.966	2028/05/23
	DEUTSCHE BANK AG FLOAT	1.4170	400.000	397.455	2028/06/07
	19 JERA	0.5100	100.000	97.285	2028/06/23
	17クレディ・アグリコルFR	1.1770	300.000	297.894	2028/07/07
	16 三井住友T・パナ	1.1880	300.000	296.058	2028/07/10
	21 ソフトバンク	0.8200	300.000	292.176	2028/07/12
	26 LINEヤフー	1.4730	200.000	197.818	2028/07/14
	20 ZHD	0.4600	100.000	96.409	2028/07/28
	26 JA三井リース	0.6340	100.000	95.928	2028/09/01
	24 パナソニックHD	0.7090	200.000	195.054	2028/09/14
	44 SBIホールディングス	1.5700	100.000	98.781	2028/09/15
	56 成田国際空港	0.4590	100.000	97.267	2028/09/21
	548 東京電力	2.3470	700.000	700.091	2028/09/29
	40 SBIホールディングス	1.3460	400.000	392.500	2028/10/23
	B1 エジプト・アラブ	1.5000	400.000	393.620	2028/11/09
	21 JERA	0.6890	100.000	97.099	2028/11/24
	4 日本原燃	1.9990	400.000	395.956	2028/11/24

89 アコム	1,5320	600,000	594,684	2028/11/27
1.51% BERKSHIRE HATHAWAY INC	1,5100	1,100,000	1,089,026	2028/11/29
1A ゴロムト銀行	1,8500	400,000	399,008	2028/12/01
41オリエントコーポレーション	1,5500	1,200,000	1,188,432	2028/12/01
24 BPCE S.A. FR	1,6130	600,000	596,232	2028/12/19
552 東北電力	0,8640	100,000	97,642	2028/12/25
18クレディ・アグリコルFR	1,5620	500,000	496,405	2029/01/17
2 新韓銀行	1,5560	600,000	593,748	2029/02/09
10 三菱UFJFG FR	1,0290	100,000	98,708	2029/03/07
38 SBIホールディングス	1,3000	500,000	488,235	2029/03/07
7 日本原燃	2,3630	100,000	99,784	2029/03/23
6% RAKUTEN GROUP INC	6,0000	1,370,000	1,476,951	2029/04/24
24 JERA	0,8760	300,000	290,934	2029/04/25
11ロイズ・バンキングFR	1,3520	300,000	295,869	2029/05/25
1.559% KKR GROUP FINANCE	1,5590	500,000	486,377	2029/05/30
21クレディ・アグリコルFR	1,5520	600,000	593,562	2029/06/05
1 BPCE S.A. FR	1,4220	100,000	98,463	2029/07/06
33 KDDI	0,8930	200,000	194,130	2029/07/11
31 JA三井リース	0,8900	100,000	94,016	2029/08/29
6ビーエヌピー・リバFR	1,4600	100,000	97,830	2029/09/07
10エイチエスピー・シーHDFR	1,6390	500,000	494,925	2029/09/11
25 LINEヤフー	1,3500	400,000	386,468	2029/09/12
31 東京電力パワー	0,9800	200,000	192,308	2029/10/09
85 東京電力PG	1,8030	200,000	197,824	2029/10/09
23 三菱東京UFJ劣	2,9100	200,000	205,082	2029/10/16
2.64% BANK OF EAST ASIA LTD	2,6400	400,000	399,630	2029/11/13
39オリエントコーポレーション	1,1190	100,000	96,545	2029/11/30
ING GROEP NV FLOAT	1,5030	600,000	592,229	2029/12/07
4 レゾナツクHD	1,4090	200,000	193,906	2029/12/10
22 BPCE S.A. FR	1,6140	300,000	294,585	2029/12/14
33 JA三井リース	1,1810	200,000	187,554	2030/01/23
42 SBIホールディングス	1,7910	200,000	195,406	2030/01/23
35 東京電力パワー	1,2000	290,000	278,417	2030/04/23
112 中日本高速道	1,2610	900,000	878,337	2030/05/21
467 中国電力	1,4680	400,000	391,496	2030/05/24
100 西日本高速道	1,2710	600,000	585,666	2030/05/28
82 東京電力PG	1,7600	200,000	195,876	2030/05/28
29 ソフトバンク	1,7420	600,000	586,362	2030/05/29
17 武田薬品	1,5990	800,000	781,840	2030/06/12
15 ヒューリック	1,5290	800,000	779,888	2030/07/10
27 LINEヤフー	1,9180	300,000	293,286	2030/07/16
39 東京電力パワー	1,0800	20,000	19,037	2030/07/16
7 ソフトバンク	0,5800	400,000	369,788	2030/07/29
567 東京電力	1,9580	200,000	195,886	2030/07/29
36 JA三井リース	1,5510	200,000	187,252	2030/09/03
4 東京電力RP	1,2000	200,000	190,204	2030/09/06
45 SBIホールディングス	1,9730	300,000	292,455	2030/09/18
24 三菱東京UFJ劣	2,2700	200,000	199,574	2030/09/27
1.726% AFLAC INC	1,7260	800,000	777,986	2030/10/18
325 北海道電力	1,2640	300,000	289,149	2030/10/25
10 ソフトバンク	0,5700	200,000	182,844	2030/12/03
1A アンゴラ	2,6000	1,000,000	987,600	2030/12/12
24 ソフトバンク	1,2400	200,000	188,304	2031/01/31
1.415% METLIFE INC	1,4150	300,000	285,252	2031/03/07
1.412% AFLAC INC	1,4120	200,000	190,227	2031/03/20
13 三菱UFJFG FR	1,3130	400,000	387,852	2031/04/11
25 JERA	1,0540	100,000	94,481	2031/04/25
1.457% BERKSHIRE HATHAWAY INC	1,4570	400,000	382,684	2031/04/25
459 中国電力	1,2380	200,000	190,712	2031/07/25
21 ZHD	0,6300	300,000	270,471	2031/07/28
7 三井住友FG FR	1,6230	400,000	392,604	2031/08/29
47 東京電力PG	0,6800	100,000	91,008	2031/08/29
16 ソフトバンク	0,5200	100,000	89,153	2031/10/10
463 中国電力	1,0610	300,000	281,835	2031/10/24
4 JERA	0,3500	200,000	179,370	2031/11/25
6 東京電力RP	1,5720	600,000	568,386	2031/12/12
4 日本空港ビル	1,3690	100,000	94,965	2032/01/29
434 中国電力	0,4630	200,000	179,928	2032/02/25
101 西日本高速道	1,4370	1,300,000	1,250,964	2032/05/28
18 武田薬品	1,9350	500,000	482,785	2032/06/11
40 NTTファイナンス	1,7460	300,000	289,698	2032/06/18
10 三井住友海上	1,7090	600,000	580,026	2032/07/23
444 中国電力	0,7900	100,000	90,627	2032/08/25
9 第一三共	1,8780	400,000	389,292	2032/10/08
31 ソフトバンク	2,3240	300,000	292,941	2032/11/26
86 電源開発	0,9300	700,000	630,497	2033/05/20
448 中国電力	0,9200	400,000	360,152	2033/05/25
385 北海道電力	1,0300	100,000	90,688	2033/05/25
345 北陸電力	0,3600	100,000	86,091	2033/06/24

404 北海道電力	1,7850	500,000	476,440	2033/06/24
558 関西電力	1,0730	100,000	90,356	2033/09/20
69 東京電力PG	1,7240	100,000	92,450	2033/10/13
19 セブンアンドアイ	1,3920	100,000	91,596	2033/11/02
560 関西電力	1,3660	600,000	552,192	2033/11/25
562 関西電力	1,1280	300,000	270,162	2034/01/25
23 JERA	1,1920	100,000	89,934	2034/02/24
5 東京電力RP	1,4310	100,000	89,252	2034/02/28
72 東京電力PG	1,5680	400,000	360,976	2034/04/18
13 日本航空	1,6340	700,000	627,802	2034/05/23
6 三井住友FG FR	1,2000	500,000	455,595	2034/06/08
29 東京電力パワー	1,3000	400,000	351,228	2034/07/10
566 東北電力	1,6050	200,000	184,942	2034/07/25
38 NTTファイナンス	1,3980	600,000	544,002	2034/09/20
396 北海道電力	1,4880	300,000	272,268	2034/10/25
530 九州電力	1,5170	100,000	91,171	2034/11/24
353 北海道電力	0,7320	100,000	84,783	2034/12/25
372 北陸電力	1,8260	400,000	372,036	2035/04/25
572 東北電力	1,8260	600,000	557,676	2035/04/25
573 東北電力	2,0950	800,000	759,976	2035/05/25
533 九州電力	2,1500	100,000	95,401	2035/05/25
83 東京電力PG	2,6160	200,000	191,356	2035/05/28
89 三井不動産	2,1050	500,000	476,905	2035/05/29
41 NTTファイナンス	2,1450	200,000	190,194	2035/06/20
403 北海道電力	2,0100	500,000	469,820	2035/06/25
339 北陸電力	0,5000	100,000	81,504	2035/08/24
6 日本空港ビル	2,1070	300,000	284,340	2035/08/28
24 三井住友FG劣	2,3450	300,000	285,990	2035/10/21
332 北海道電力	0,9070	100,000	83,153	2036/04/25
36 大阪瓦斯	0,6420	400,000	208,464	2049/06/04
38 大阪瓦斯	0,4000	200,000	94,518	2049/09/03
149東日本旅客鉄	0,6970	500,000	254,760	2050/04/22
155東日本旅客鉄	0,7630	800,000	412,440	2050/07/20
159東日本旅客鉄	0,8360	1,000,000	518,190	2050/12/16
1 大樹生命劣後FR	0,7400	100,000	99,827	2051/07/02
171 東日本旅客鉄	0,8080	900,000	452,385	2051/07/14
1 明治安田1劣ローン	0,8800	300,000	272,715	2051/08/02
2 アフラック生命	1,9580	500,000	487,265	2053/12/05
1 日本生命9劣ローン	1,8240	300,000	294,495	2054/08/02
1 ソニーFG劣後FR	2,4310	200,000	197,942	2055/12/19
4 東京センチュリー劣FR	1,9290	300,000	294,006	2059/12/10
7 ヒューリック劣後FR	2,1020	200,000	196,360	2060/03/06
3 東急不動産劣FR	2,2080	100,000	98,671	2060/03/12
5 オリックス 劣後FR	2,0110	300,000	293,631	2060/03/18
4 東京建物劣FR	2,6630	500,000	484,950	2062/06/05
4 東急不動産劣FR	2,7530	100,000	98,477	2062/12/15
1 住友生命2劣ローン	1,1050	200,000	186,702	2080/10/20
7 三菱地所劣後FR	2,4110	200,000	199,584	2086/02/03
8 三菱地所劣後FR	2,7530	200,000	199,982	2086/02/03
2 商工中金劣後FR	2,1620	100,000	98,248	2099/12/31
3 商工中金劣後FR	2,5200	100,000	98,402	2099/12/31
4 商工中金劣後FR	2,7800	300,000	298,620	2099/12/31
1 住友生命4劣ローン	1,8840	400,000	392,848	2099/12/31
1 楽天G劣後FR	4,6910	200,000	201,748	2099/12/31
27 三菱UFJFG劣FR	2,2370	900,000	886,761	2099/12/31
7 三井住友トラ劣FR	2,0560	300,000	293,427	2099/12/31
9 三井住友トラ劣FR	2,2740	200,000	196,166	2099/12/31
22三井住友FG劣FR	2,2540	900,000	888,336	2099/12/31
24三井住友FG劣FR	2,5000	400,000	395,184	2099/12/31
21みずほFG劣後FR	2,1640	1,400,000	1,373,582	2099/12/31
23みずほFG劣後FR	2,2730	300,000	294,153	2099/12/31
3 大和証券G 劣FR	2,1990	300,000	293,139	2099/12/31
4 野村HD劣後FR	2,4370	300,000	294,168	2099/12/31
7 野村HD劣後FR	2,8550	100,000	99,651	2099/12/31
3 第一生命劣後FR	1,1240	300,000	277,602	2099/12/31
4 第一生命劣後FR	0,9000	100,000	89,256	2099/12/31
1 日本航空劣後FR	3,2180	600,000	600,036	2099/12/31
1A商工中金劣後FR	1,1000	100,000	86,124	2099/12/31
合 計	—	318,196,650	284,671,158	—

※評価については、原則として金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

※額面・評価額の単位未満は切り捨て。

② 外国(外貨建)公社債

区 分	銘 柄	種 類	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨建金額	
アメリカ	SUMITOMO MITSUI TR BK LT_FLOAT	普通社債券	4.4076	千円	千円	千円	2028/09/11
	MITSUBISHI UFJ FIN GRP_FLOAT	普通社債券	4.6857	2,500	2,506	397,690	2032/01/14
	SUMITOMO MITSUI FINL GRP_FLOAT	普通社債券	4.4163	2,500	2,504	397,337	2029/01/15
	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP_FLOAT	普通社債券	4.0985	2,500	2,496	396,067	2028/01/12
	MIZUHO FINANCIAL GROUP_FLOAT	普通社債券	4.5957	2,500	2,498	396,406	2032/05/12
通貨小計	銘柄数	5 銘柄					
	金 額			13,000	12,990	2,061,048	
合 計	銘柄数	5 銘柄					
	金 額			-	-	2,061,048	

※邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

※額面金額、評価額の単位未満は切り捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	当 期 末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
PIMCO Cayman Japan Core Segregated Portfolio, a segregated portfolio of PIMCO Cayman SPC Limited	6,417,637	7,357,179	2.3
合 計	6,417,637	7,357,179	—

※比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※口数、評価額の単位未満は切り捨て。

(3) 国内その他有価証券

銘 柄	当 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
コマーシャル・ペーパー	27,977,509	8.7
合 計	27,977,509	—

※比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切り捨て。

●損益の状況

(2025年3月26日～2026年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	3,529,514,951
受 取 利 息	3,529,479,743
そ の 他 収 益	35,208
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 16,150,771,401
売 買 損 益	930,327,766
売 買 損 益	△ 17,081,099,167
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,115,651
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 12,822,372,101
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	56,584,169,410
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	17,841,415,026
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 3,763,336,744
(H) 計 (D + E + F + G)	58,039,875,591
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	58,039,875,591

※損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

●お知らせ

・ 該当事項はございません。